

令和4年度第3回原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合

日時：令和4年7月1日（金）15：00～
場所：原子力規制委員会13階BCD会議室

議事次第

議題1 令和4年度行政事業レビュー外部有識者点検対象事業に係る説明等
について

<配布資料>

○議事次第

○委員名簿

- 資料1 海洋環境放射能総合評価事業
- 資料2 放射能調査研究に必要な経費
- 資料3 避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業
- 資料4 放射線モニタリング等人材育成事業
- 資料5 環境放射線モニタリング技術調査等事業
- 資料6 原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業
- 資料7 放射性同位元素使用施設等の安全規制
- 資料8 原子力災害対策実効性向上等調査研究事業

令和4年度第3回原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合
外部有識者委員名簿（五十音順、敬称略）

【原子力規制委員会外部有識者】

飯島 大邦 中央大学 経済学部 教授

南島 和久 龍谷大学 政策学部 教授

吉田 武史 監査法人アヴァンティア パートナー 公認会計士

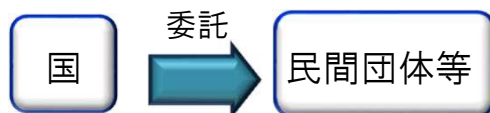
海洋環境放射能総合評価事業 8.6億円(8.6億円)

担当課室：監視情報課 放射線環境対策室

事業の背景・内容

○原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性物質の調査を実施します。

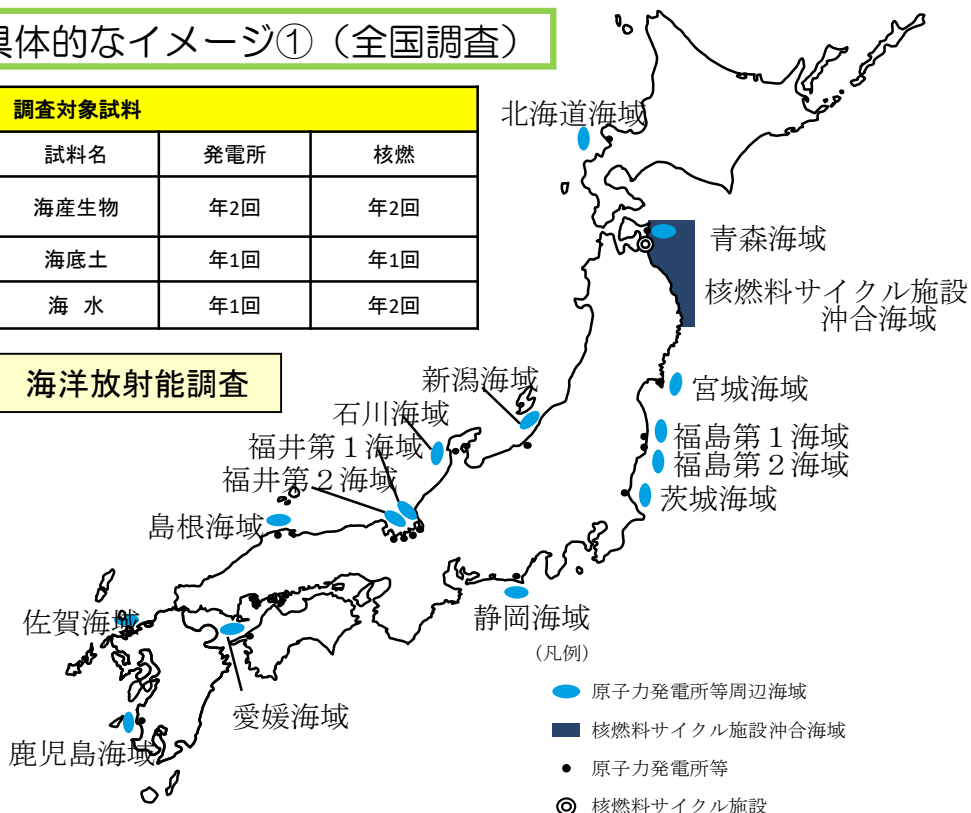
事業のスキーム



具体的なイメージ①(全国調査)

調査対象試料		
試料名	発電所	核燃
海産生物	年2回	年2回
海底土	年1回	年1回
海水	年1回	年2回

海洋放射能調査



具体的なイメージ②(東電福島第一原発事故対応)

○東電福島第一原発事故により放出された放射性物質による影響を把握するため、福島県沖を中心に重点的にモニタリングを実施します。

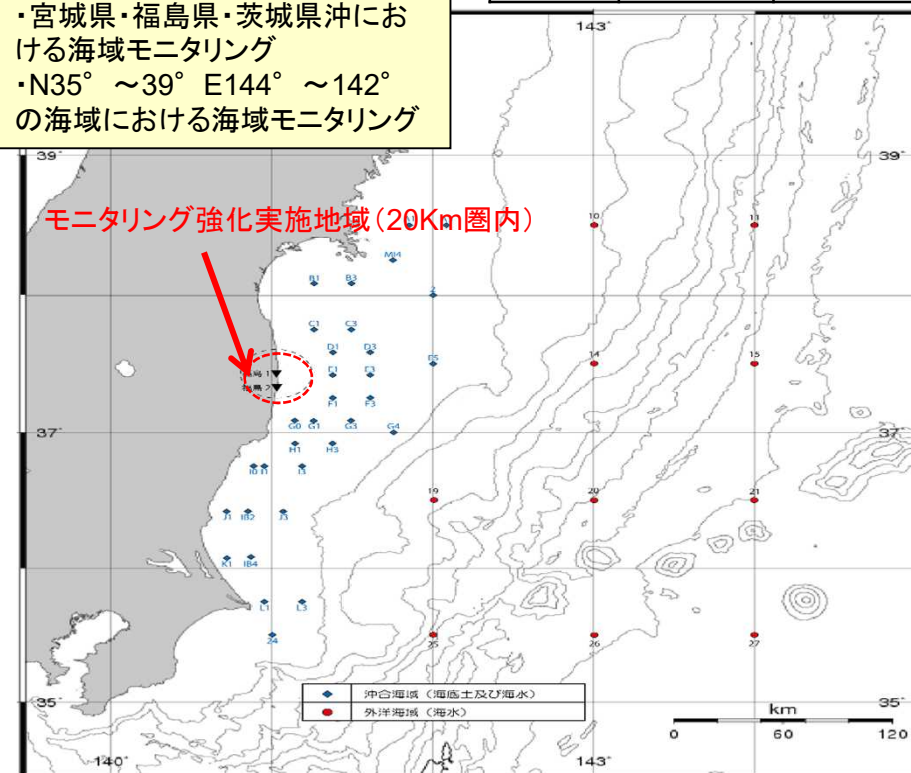
【モニタリング強化実施内容】
・調査ポイントの増加等

調査対象試料

試料名	沖合海域	外洋海域
海底土	年4回	—
海水	年4回	年2回

広域調査

・宮城県・福島県・茨城県沖における海域モニタリング
・N35° ~ 39° E144° ~ 142° の海域における海域モニタリング



海洋環境放射能総合評価事業 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における環境放射能水準を把握するため、海産生物、海底土及び海水の放射能調査を実施するとともに、原子力施設からの影響の有無を確認する。</p>	<p>予算</p> <p>○ 海洋環境放射能総合評価事業委託費</p> <p>・海洋環境放射能総合評価事業 861百万円</p>	<p>活動</p> <p>原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、関係機関・団体等へ説明を行う。</p>	<p>活動指標</p> <p>本委託事業において主要漁場で調査を実施した試料数</p> <p>活動実績</p> <p>1,058試料</p>	<p>成果指標</p> <p>本事業は、我が国の原子力施設沖合海域に位置する主要漁場等の環境放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難であるため、以下の代替目標と指標を設定している。</p> <p>代替目標 国民の安全・安心の確保に資するべく、原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握すること</p> <p>代替指標 放射能レベルを把握した海域数(自治体数)</p> <p>成果実績 14海域(自治体)</p>	<p>・放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	海洋環境放射能総合評価事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課 放射線環境対策室	監視情報課 放射線環境対策室長 竹本 亮	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第14号			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における環境放射能水準を把握するため、海産生物、海底土及び海水の放射能調査を実施するとともに、原子力施設からの影響の有無を確認する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、関係機関・団体等へ説明を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	851	856	861	877	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	851	856	861	877	0
	執行額	849	856	861			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	雑役務費	510					
	人件費	164					
	借損料	21					
	消耗品費	16					
	国内旅費	10					
	その他	156					
	計	877					

活動内容 (アクティビティ)		原子力施設沖合に位置する主要漁場等において採取した海産生物、海底土及び海水試料を分析し、これらの結果について専門家による検討を行う。また、本業務の成果等を簡潔に取りまとめた資料を作成し、関係機関・団体等へ説明を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民の安全・安心の確保に資するべく、原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握すること	本委託事業において主要漁場で調査を実施した試料数	活動実績	試料	1,058	1,058	1,058			
			当初見込み	試料	1,058	1,058	1,058	1,058		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/試料		単位当たりコスト	百万円	0.8	0.8	0.8	0.8		
			計算式	百万円/試料	849/1058	856/1058	861/1058	877/1058		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、我が国の原子力施設沖合海域に位置する主要漁場等の環境放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。				【成果目標】 原子力施設沖合海域に位置する主要漁場における放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認する。 【達成状況・実績】 原子力施設沖合海域に位置する主要漁場における放射能水準を把握し、原子力施設からの影響の有無を確認した。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	原子力施設周辺海域において、放射能レベルを確実に把握し、関係機関・団体等への説明を行い、国民の安心・安全の確保に資すること	放射能レベルを把握した海域数(自治体数)	実績	海域	14	14	14			
			目標値	海域	14	14	14			
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価・刷新計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	政策評価書URL							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害対策指針等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国全体を網羅する唯一の海洋放射能調査事業であり、国際的関心も高いことから、引き続き国費を投じて国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の海洋放射能調査事業を通じて国民の安心醸成に資するためのもので、適切な事業であり、優先度も高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容の特殊性等の性質を踏まえて、最も適切な契約手続を採用しており、入札可能性調査を実施し、他に応札者がいないことを確認した後、随意契約を行っている。また支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国全体を網羅する唯一の海洋放射能調査事業であり、国際的関心も高いことから、引き続き国費を投じて国が行う必要があり、国が全額負担することは妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海洋環境試料採取や放射能分析など、高度な能力を必要とされる調査であり、コスト等は妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務完了後に額の確定検査を実施し、費目や使途が事業に真に必要なものであることを確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	執行率100%である。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務完了後に現地調査を含めてコスト削減や効率化が図られていることを確認している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設等周辺海域の全てについて、放射能レベルを把握・公開することで、国民の安全・安心の確保に資することができており、当初の目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	再委託に係る費用の割合が大きい、その支出の合理性や必要性について確定検査により真に必要なものであることを確認しており、他の手段・方法等を採用することは考え難い。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国を対象に着実に海洋環境放射能調査を実施してきており、活動実績は見込みに十分見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果はまとまり次第公表し、国際的あるいは社会的ニーズに十分応えるなど活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海洋環境放射能総合評価事業は、原子力施設沖合に位置する主要漁場等において海産生物、海底土及び海水中の放射能濃度の調査を行う事業であり、各都道府県に委託して実施する主に陸域において調査を行う環境放射能水準調査事業と役割分担を行っている。			
	事業番号			事業名		
	2022	原規		21	0036	環境放射能水準調査等事業
点検・改善結果	点検結果	当該事業の遂行にあたっては、放射性物質の測定及び分析並びにそれらの結果を用いた解析を行った上で、内容について広く分かり易く周知する能力(特に海産生物試料(魚貝類や藻類)やそれらを採捕する漁業及び漁法に対する知見)が必要であり、特殊性の高い事業となっているため随意契約となった。ただし、支出先の実績、実施体制、実施計画から妥当と判断し、契約を行った。随意契約における価格交渉を行ったが、燃油代等の高騰の背景から用船費が高騰しており、コスト削減には至らなかった。				
	改善の方向性	一者応札が継続している点については、複数業者への呼びかけを行うとともに、入札可能性調査も継続して実施する。また改善可能な点か否かの検証も含め、コストの削減等を図る努力を継続して実施する。				

外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>東京電力福島第一原子力発電所周辺海域の測定結果の公表先 原子力規制庁ホームページ 放射線モニタリング情報 モニタリング結果<https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/512/list-1.html#chapter-11></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	文-0452		
平成24年度	文-0454		
平成25年度	0016(0051,0085)		
平成26年度	0041		
平成27年度	0051		
平成28年度	0047		
平成29年度	0046		
平成30年度	0015		
令和元年度	原子力規制 委員会 - 0016		
令和2年度	原子力規制 委員会		
令和3年度	2021 原規 20 0037		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

原子力規制委員会

861百万円

我が国の原子力施設等沖合
に位置する主要漁場における
海洋環境放射能調査を実施

委託:【随意契約(公募)】

A. 公益財団法人
海洋生物環境研究所
861百万円

人件費:146百万円
借損料:20百万円
消耗品費:17百万円
設備保守費:4百万円
旅費:10百万円
通信運搬費:3百万円
印刷製本費等:1百万円
一般管理費:71百万円
その他(会議費、謝金等):81百万円

外注費(B):508百万円

請負:【随意契約(その他)】

B. 海洋エンジニアリン
グ株式会社ほか 法人
567百万円

試料採取用船、放射性核種分析
業務、試料廃棄業務

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.公益財団法人海洋生物環境研究所			B.海洋エンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	用船費、試料分析費	508	備船費	調査船準備・稼働経費	229
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	146	人件費	業務担当職員	22
その他	印刷製本費、会議費、謝金等	81	借損料	調査機器レンタル・保険	4
一般管理費		71	その他	旅費、調査分析関係費、消費税等	2
借損料	分析測定機器レンタル、倉庫借料	20	通信運搬費	分析試料等送料	1
消耗品費	分析用試薬、試料保存容器	17			
旅費	試料採取・関係団体への説明	10			
設備保守費	分析器材や解析ソフトの保守経費	4			
通信運搬費	海産生物試料等の送付	3			
印刷製本費	報告書等の作成	1			
計		861	計		258

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海洋生物環境研究所	4011105005400	海洋環境における放射能調査及び総合評価	861	随意契約 (公募)	1	100%	入札可能性調査を実施した結果、実施可能事業者が一者しか存在しなかったことから、随意契約(特命)となった。 平成28年度より公共サービス改革法に基づく総務省官民競争入札監理委員会の市場化テストの審査を受けてきたが、平成30年度の評価で本事業の特性上他業者の参入は困難である、との結論に至り審議対象から除外されたことを受けたところである。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(沖合海域)	143	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(北日本海域)	66	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(日本海海域)	25	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
4	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(東日本海域)	24	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
5	海洋エンジニアリング株式会社	1010501011824	試料採取作業(西日本海域)	22	随意契約 (その他)	-	-	指名競争入札の結果、落札者がおらず海洋エンジニアリング株式会社と不落随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
6	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海洋放射能調査 試料分析(海水))	72	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
7	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海洋放射能調査 試料分析(海産生物))	23	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
8	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(外洋海域海水試 料分析)	11	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	-

9	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(海水Pu分析)	4	指名競争契約 (最低価格)	3	89%	-
10	(公財)日本分析センター	6040005001380	分析作業(解析調査海産生物分析)	1	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
11	株式会社マリン・ワーク・ジャパン	3020001032681	試料採取作業(外洋海域)	37	指名競争契約 (最低価格)	6	100%	-
12	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海洋放射能調査試料分析(海底土))	12	指名競争契約 (最低価格)	3	76%	-
13	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海底土柱状試料分析)	6	指名競争契約 (最低価格)	4	95%	-
14	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(海産生物H-3分析)	4	指名競争契約 (最低価格)	4	100%	-
15	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(沖合海域海水試料分析(H-3及び全β放射能))	3	指名競争契約 (最低価格)	4	96%	-
16	(一財)九州環境管理協会	5290005013749	分析作業(沖合海域海底土試料分析(Sr))	3	指名競争契約 (最低価格)	3	99%	-
17	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(沖合海域海水試料分析(Cs及びSr))	42	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
18	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(解析調査海水海底土分析)	17	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
19	株式会社KANSOテクノス	9120001077653	分析作業(近傍・沿岸海域海水試料分析(Sr))	10	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
20	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	試料採取作業(近傍・沿岸海域)	16	指名競争契約 (最低価格)	7	82%	-
21	(公財)日本海洋科学振興財団	8010505000081	分析作業(ヨウ素分析)	10	指名競争契約 (最低価格)	3	95%	-
22	(国研)日本原子力研究開発機構	6050005002007	分析作業(沖合海域海底土試料分析(Csα線放出核種))	9	指名競争契約 (最低価格)	3	100%	-
23	(国研)量子科学技術研究開発機構	8040005001619	分析作業(海底土Pu分析)	3	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	-
24	ミヤマ株式会社	3100001003484	保管・管理試料廃棄作業	2	指名競争契約 (最低価格)	3	97%	-

(補足説明資料)

海洋環境放射能総合評価委託費事業

事業期間 平成25年～未定
令和3年度予算額 8.6億円(8.6億円)

事業内訳と成果目標

原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水に含まれる放射性物質の調査を実施します。また東電福島第一原発事故により放出された放射性物質による影響を把握するため、福島県沖を中心に重点的にモニタリングを実施します。

事業計画及び事業費見込

事業内訳	R2	R3	R4
①全国部分 ※事故前より実施している定常調査			
(実績額/予算額)	4.6/4.6	4.6/4.6	4.7
②福島関係部分 ※平成23年度より福島周辺海域を重点的に調査。			
(実績額/予算額)	4.0/4.0	4.0/4.0	4.1
(総額)	8.6/8.6	8.6/8.6	8.8

← 状況等を踏まえ見直し →

放射能調査研究に必要な経費

12.8億円（12.8億円） ※令和2年度補正予算 1.9億円

担当課室：監視情報課 放射線環境対策室

事業の背景・内容

○自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的としています。

- 原子力規制委員会においては、米国の原子力艦寄港に伴う環境中の放射線量の測定(モニタリング)を行うことにより、国民の安全を確保し安心感を醸成します。
- 他省庁においては、輸入食品、農作物、海産生物等に含まれる放射能調査等を実施します。

環境放射能調査の目的

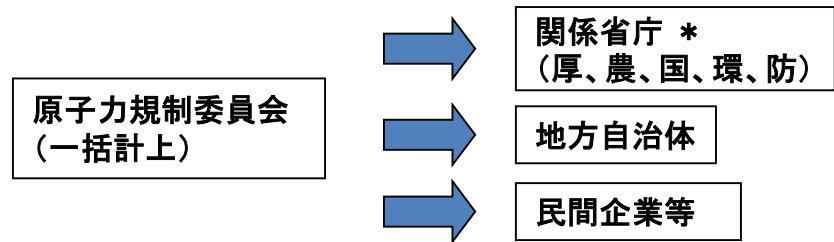
- ◎自然放射線及び人間活動により付加される放射線量の把握
- ◎我が国への放射線影響の把握及び国民の線量の推定・評価



放射能調査の実施

- ◎原子力艦寄港に伴う放射線量の測定
- ◎諸外国の原子力関係事象による放射性降下物に関する調査研究
- ◎日本近海における海洋放射能質量に関する調査研究 等

事業のスキーム、具体的な成果イメージ



* 我が国の放射能調査体制

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| ◎ 原子力規制委員会 | 原子力艦寄港地の放射線量の調査 等 |
| ◎ 厚生労働省 | 輸入食品中の放射性能の調査、研究 等 |
| ◎ 農林水産省 | 作物中の放射性核種分析 等 |
| ○ 農林水産省 (本省) | |
| ○ 水産庁 | 海産生物等中の放射能調査 等 |
| ◎ 国土交通省 | 人工放射性核種の降下量測定 等 |
| ○ 気象庁 | |
| ○ 海上保安庁 | 日本近海における海洋放射能調査 等 |
| ◎ 環境省 | 離島等の環境放射線量の監視測定 |
| ◎ 防衛省 | 高空の放射性塵調査研究
高空の放射性希ガス調査研究 等 |

放射能調査研究に必要な経費 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。</p>	<p>予算</p> <p>○放射能調査研究に必要な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制庁 623百万円 ・厚生労働省 23百万円 ・農林水産省 47百万円 ・水産庁 122百万円 ・気象庁 35百万円 ・海上保安庁 165百万円 ・環境省 179百万円 ・防衛省 80百万円 	<p>活動</p> <p>・米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。 (関係省庁: 原子力規制庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査 ② 輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究 ③ 大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究 ④ 高空の放射性浮遊塵に関する調査研究 ⑤ 離島等の放射性物質監視測定 	<p>活動指標</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う測定につき必要な検体数 ② 輸入食品、農作物、畜産物、水産物等の調査検体数 ③ 海水の試料検体数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数 ④ 放射性浮遊塵及びガス、放射性希ガスの採取・分析回数 ⑤ 離島等10か所における大気中の放射性物質の測定結果をHP上で公開した回数 <p>活動実績</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 100%(対応率) ② 860 検体 ③ 450 検体 ④ 74 回 ⑤ 365回 	<p>成果指標</p> <p>本事業は、放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難であるため、以下の代替目標と指標を設定している。</p> <p>代替目標① 国民の安全・安心の確保に資するべく、米国原子力艦の寄港地(横須賀港(神奈川県)、佐世保港(長崎県)、金武中城港(沖縄県))における、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握</p> <p>代替指標① 環境放射線及び放射能レベルを把握した米国原子力艦の寄港地</p> <p>代替目標② 国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握</p> <p>代替指標② 環境放射線及び放射能レベルを把握した地域数</p> <p>成果実績</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 3/3 自治体 ② 41/41 地域 	<p>放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	放射能調査研究に必要な経費			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課 放射線環境対策室	監視情報課 放射線環境対策室長 竹本 亮	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置法第4条第1項第7号及び第13号			関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置法第4条第1項第7号及び第13号 防災基本計画 第12編原子力災害対策編 第4章原子力艦の原子力災害		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、米国原子力艦の寄港に伴う放射性物質及び放射線調査をはじめ、輸入食品、環境試料中の放射性物質に関する調査研究等を原子力規制委員会及び関係省庁において実施する。 1 米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査 2 輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究 3 大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究 4 高空の放射性浮遊塵に関する調査研究 5 離島等の放射性物質監視測定 (関係省庁:原子力規制庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省)						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,276	1,276	1,275	1,171	
		補正予算	196	193	171		
		前年度から繰越し	119	339	289	180	
		翌年度へ繰越し	▲ 339	▲ 289	▲ 180		
		予備費等	-	-	-	-	
		計	1,252	1,519	1,555	1,351	0
		執行額	1,141	1,426	1,492		
		執行率 (%)	91%	94%	96%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	78%	97%	103%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	放射能測定費	633					
	放射能測定調査委託費	502					
	非常勤職員手当	23					
	職員旅費	8					
	委員等旅費	5					
	その他	0					
	計	1,171	0				

活動内容 (アクティビティ)	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射性物質及び放射線調査								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	米国原子力艦が寄港に伴う、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【原子力規制委員会、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)】 米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う測定につき必要な検体への対応率 ※各年度対応実績(件) H29…3,704/3,704 H30…3,597/3,597 H31…2,784/2,784 R2…1,988/1,988 R3… 2003/2003	活動実績	対応率(%)	100	100	100		
			当初見込み	対応率(%)	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【原子力規制委員会、国土交通省(海上保安庁)、農林水産省(水産庁)】 執行額/検体数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.2	0.2		
			計算式	執行額/検体数	362/2784	316/1988	357/2003		
活動内容 (アクティビティ)	輸入食品、農作物、海産生物等の放射能に関する調査研究								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、輸入食品における種々の放射性物質の濃度実態の把握及び評価	【厚生労働省、農林水産省(技術会議・水産庁)】 輸入食品、農作物、畜産物、水産物等の調査検体数(輸入食品は輸入統計等を基に対象食品、対象国を選定)	活動実績	検体数	826	842	860		
			当初見込み	検体数	826	842	860	791	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【厚生労働省、農林水産省(技術会議・水産庁)】 執行額/調査検体数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	0.1	
			計算式	執行額/検体数	138/826	144/842	127/860	141/791	
活動内容 (アクティビティ)	大気・海洋中の放射性物質に関する調査研究								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【国土交通省(海上保安庁・気象庁)】 海水の試料検体数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数	活動実績	検体数	463	288	450		
			当初見込み	検体数	463	288	450	244	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【国土交通省(海上保安庁・気象庁)】 執行額/検体数		単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.1	0.2	
			計算式	執行額/調査件数	71/463	70/288	54/450	55/244	

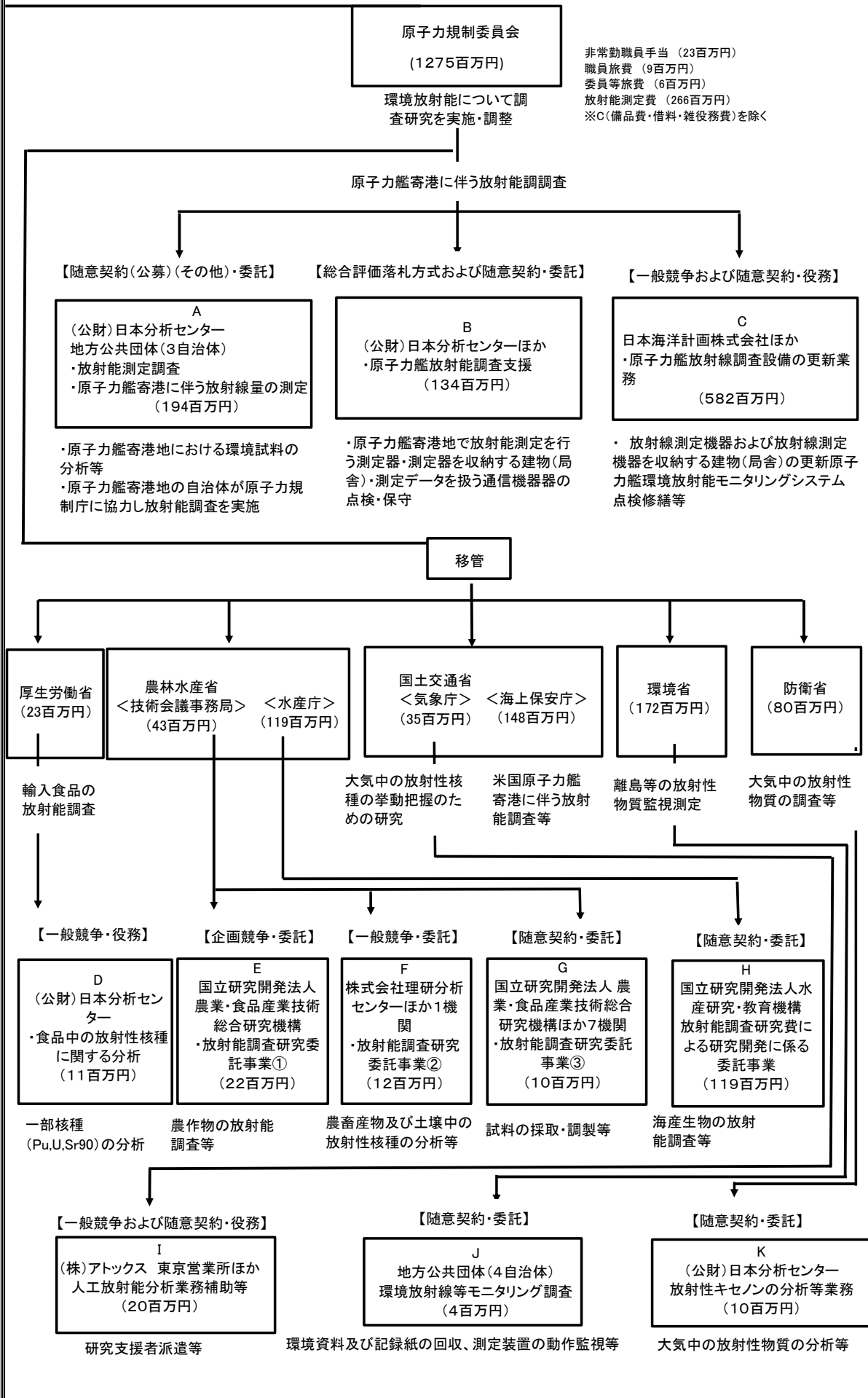
活動内容 (アクティビティ)		高空の放射性浮遊塵に関する調査研究							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【防衛省】 放射性浮遊塵及びガス、放射性希ガスの採取・分析回数	活動実績	回	74	74	74		
			当初見込み	回	74	74	74	74	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【防衛省】 執行額/採取・分析回数		単位当たりコスト	百万円	0.7	1.7	1.1	1.1	
			計算式	執行額/回	50/74	123/74	80/74	80/74	
活動内容 (アクティビティ)		離島等の放射性物質監視測定							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	【環境省】 離島等10か所における大気中の放射性物質の測定結果をHP上で公開した回数(日々測定した結果を翌日速報値として公表している)	活動実績	回	365	366	365		
			当初見込み	回	365	366	365	365	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【環境省】 執行額/公表回数		単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.5	0.5	
			計算式	執行額/回	148/366	186/365	172/365	168/365	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>本事業は、放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資することを目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。</p>			<p>【成果目標】 原子力規制委員会及び関係省庁において放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握することで、国民の安全・安心の確保に資する。</p> <p>【達成状況・実績】 原子力規制委員会及び関係省庁において放射能調査研究を実施し、我が国における環境放射線及び放射能レベルを把握した。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	国民の安全・安心の確保に資するべく、米国原子力艦の寄港地(横須賀港(神奈川県)、佐世保港(長崎県)、金武中城港(沖縄県))における、環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	環境放射線及び放射能レベルを把握した米国原子力艦の寄港地	実績	寄港地	3	3	3		
			目標値	寄港地	3	3	3		
			達成度	%	100	100	100		
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
国民の安全・安心の確保に資するべく、国内の環境放射線及び放射能レベルの確実な把握	環境放射線及び放射能レベルを把握した地域数	実績	地域数	42	42	41			
		目標値	地域数	42	42	41			
		達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価 政策 施策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること			政策評価書URL					
	放射線防護対策及び緊急時対応の確実な実施			該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災基本計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う環境放射線の測定など、特に国外由来の放射性物質についての調査については、社会的にも国が実施することを求められており、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画等に基づく社会的要請の高い事業であり、達成手段として必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容の性質等を踏まえて、最も適切な契約手続を採用しているが、入札により契約したものの一部で、対象業務が特殊性の高いものであったため、一者応札となったものがあつた。ただし、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	米国原子力艦が本邦に寄港することに伴う環境放射線の測定など、特に国外由来の放射性物質についての調査については、社会的にも国が実施することを求められており、国が全額負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	機器の購入等に依存して、単位当たりコストの上下はあるものの、必要な活動内容に絞って仕様書を作成しており、また、事業終了後においては、当該仕様書に基づく支出内容であつたか、経済性・効率性が確保されているか等について確定検査時に確認を行っていることから、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率96%であり、不要理由としても北朝鮮による核実験等による、当該放射能影響調査が実施されなかったことによる予算の執行残、原子力艦の寄港回数がコロナウィルス感染症の影響で想定より下回ったことなどに由来するもので正確な予測ができずやむを得ないものであり、妥当と考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越を生じた理由として、米国海軍基地等内に設置している原子力艦放射能測定調査設備整備を更新するにあたり、米国との協議・許認可等に日数を要したためであり、理由は妥当だと考えている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境放射線レベル等を把握・公開することで、国民に安全・安心の確保に資することができており、当初の目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射性物質についての環境放射線レベル等に関する調査は、社会的にも国が実施することを求められており、国が率先して行うべき本事業の形態については、他の手段・方法等を採用することは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果はHPで公開し、国民の安全・安心の確保に資することができている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	競争性の確保については、当該事業の特殊性による一者応礼や随意契約が存在するが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画を確認し、妥当と判断したため契約を行っている。 また、自然界に存在する放射性物質や、原子力艦、核実験等からの人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心の確保に資するとの事業の趣旨から、国において実施すべきものと判断している。 海水、農作物、畜産物及び水産物の試料数及び人工放射性核種の降下量の長期モニタリングのために分析した検体数については、気象条件や新型コロナウイルス感染症の影響により調査計画の変更が生じ、当初見込みと活動実績が変動している。		
	改善の方向性	競争性の確保については、当該事業の特殊性によるものと考えられるが、支出先を選定する手法等も含めて引き続き適切な予算執行を実施する。 放射能測定関連機器の調達にあたっては、平準化を図る観点から計画的な更新計画について検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
離島等における環境放射線等モニタリング調査結果の公表先 環境放射線等モニタリングデータ公開システム< http://housyasen.taiki.go.jp/ > 原子力艦寄港地の環境中の放射線等の測定結果の公表先 原子力艦寄港における放射能調査結果< https://www.nsr.go.jp/activity/monitoring/monitoring4/monitoring4.html >				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	文-0202			
平成24年度	文-0222			
平成25年度	0031			
平成26年度	0037			
平成27年度	0048			
平成28年度	0044			
平成29年度	0043			
平成30年度	0046			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0042			
令和2年度	原子力規制委員会 0042			
令和3年度	2021 原規 20 0042			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人 日本分析センター			B.公益財団法人 日本分析センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費、補助人件費	77	外注費	機器保守維持費	29
その他	印刷製本費・会議費等	25	人件費	業務担当人件費	16
一般管理費・消費税相当額		12	借損料	放射能測定器のリース費用	6
消耗品費	分析業務の実施に係る理化学材料等	12	一般管理費・消費税相当額		5
借損料	モニタリング設備借料等	11	その他	消耗品費・通信運搬費	5
旅費	原子力艦寄港地への出張旅費	8	旅費	原子力艦寄港地への出張旅費	1
外注費		5			
計		150	計		62
C.日本海洋計画株式会社			D.公益財団法人日本分析センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	架台制作	50	分析費	Sr-90分析、α線スペクトロメリーによるPu-239+240分析	10
一般管理費・消費税相当額		13	その他	消費税等	1
現場管理費	現場管理費率を乗じた額	13			
共通仮設費	共通仮設費率を乗じた額	9			
計		85	計		11
E.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			F.株式会社理研分析センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
試験研究費	研究用備品、旅費等	7.6	分析費	放射性核種(134Csほか7件)分析費	7.9
消耗品費	分析に係る消耗品	7.1	その他	消耗品費	0
賃金	研究補助	3.6			
その他	一般管理費、消費税等相当額	2.8			
計		21.1	計		7.9
G.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			H.国立研究開発法人水産研究・教育機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	分析等に係る消耗品	3.4	消耗品費	試料採取及び分析に係る消耗品等	41
賃金	研究・事務補助	3	再委託費	核種分析に係る委託業務等	34
その他	一般管理費、消費税等相当額	1.3	賃金	契約研究員、研究・事務補助	13
試験研究費	雑役務費等	0.5	備品費	試料採取及び分析に係る備品費等	19
			光熱水料費	施設の電気、水道、ガス費	6
			雑役務費	保守点検業務、運搬費等	3
			職員旅費	放射能調査にかかる乗船調査旅費等	2
			その他	通信運搬費、印刷製本費等	1
計		8.2	計		119
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	原子力艦寄港地における環境試料の分析等	150	随意契約 (公募)	-	-	入札可能性調査を実施した結果、実施可能事業者が1者しか存在しないことを確認し、公益財団法人日本分析センターと随意契約としている。
2	横須賀市	3000020142018	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	22	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、横須賀市により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、横須賀市との随意契約としている。
3	沖縄県	1000020470007	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	10	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、沖縄県により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、沖縄県との随意契約としている。
4	佐世保市	5000020422029	米国原子力艦の我が国への寄港に伴う放射能調査を実施	12	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、佐世保市により米国原子力艦の寄港に伴う放射能調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、佐世保市との随意契約としている。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	原子力艦環境放射能測定機器の保守・運用支援	62	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	株式会社 アルファ水工コンサルタンツ	3430001001109	原子力艦環境放射能調査設備(局舎・架台)の保守・運用支援	59	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、株式会社アルファ水工コンサルタンツと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦環境放射能モニタリングシステムの保守	13	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋計画株式会社	8020001004296	原子力艦(横須賀港かきヶ浦(5号)局架台)更新業務	85	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、日本海洋計画株式会社と随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	株式会社 タジリ住建	2021001016337	原子力艦環境放射能調査設備(横須賀港かきヶ浦(5号)局局舎)更新業務	57	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、株式会社タジリ住建と随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	星野建設株式会社	8310001009704	原子力艦環境放射能(佐世保港平瀬(3号)局)更新業務	56	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
4	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(佐世保港平瀬(3号)等)放射線測定装置整備	53	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
5	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦用燃料電池電源システム整備業務	36	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。
6	アメリカンエンジニアコーポレーション	8700150066309	原子力艦(金武中城港陸軍棧橋(2号)局架台)更新業務	23	随意契約 (その他)	-	-	競争入札の結果、落札者がおらず、アメリカンエンジニアコーポレーションと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
7	株式会社近計システム	3120001019990	原子力艦環境放射能モニタリングシステム改修と燃料電池電源システム設置等業務	19	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社近計システム以外には存在しないため、株式会社近計システムと随意契約としている。
8	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	9010501030346	原子力艦(三港)放射線波高分析装置等の更新	17	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者はミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社以外には存在しないため、ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社と随意契約としている。
9	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(金武中城港陸軍棧橋(2号)局)更新再設置業務	9	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社日立製作所以外には存在しないため、株式会社日立製作所と随意契約としている。
10	株式会社日立製作所	7010001008844	原子力艦(佐世保港平瀬(3号)局)更新放射線計測器再設置業務	9	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は株式会社日立製作所以外には存在しないため、株式会社日立製作所と随意契約としている。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	令和3年度食品中の人工放射性核種に関する分析	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	令和3年度食品中の自然放射性核種に関する分析	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農林生産環境中における放射性核種の濃度変動の要因と動態の解明」	21.1	随意契約 (企画競争)	1	-	提案書の提出が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社理研分析センター	4390001007877	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種(134Cs、137Cs、40K、210Pb、214Pb、228Ac、133Cs、88Sr)のバックグラウンドレベルの監視」に係る分析業務	7.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種(90Sr)のバックグラウンドレベルの監視」に係る分析業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	77.9%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取及び評価並びに緊急時における試料採取及び分析・評価業務	8.2	随意契約 (その他)	-	-	業務性質上、当該業務を実施できる者は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構以外には存在しないため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構と随意契約としている。
2	茨城県農業総合センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
3	宮城県古川農業試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
4	地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	5120105007717	令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
5	秋田県農業試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
6	福岡県農林業総合試験場		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
7	岡山県農林水産総合センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。
8	石川県農林総合研究センター		令和3年度放射能調査研究委託事業のうち「農畜産物及び土壌中放射性核種のバックグラウンドレベルの監視」に係る試料採取業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来地方公共団体により農畜産物及び土壌中の放射性核種の測定を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、都道府県との随意契約としている。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 水産研究・教育機構	1020005004051	我が国周辺海域及び原子力艦寄港地海域に生息する海洋生物と漁場環境の放射能水準(バックグラウンド)を把握	119	随意契約 (その他)	-	-	国立研究開発法人水産研究・教育機構は、事業を遂行する上で、放射線に係る精度の高い分析能力、海洋環境調査などに関する専門知識、前記調査を実施できる調査船や灰化施設などの調査・分析設備を有する唯一の機関であるため、随意契約をしている。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アトックス 東京営業所	4010001035783	人工放射能分析業務等作業	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
2	ランスタッド(株)つくば支店	1010001084148	研究支援者派遣(大気放射能観測研究)	4.1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
3	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	可搬式液体窒素容器(12OL)の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	液体窒素容器(10L)の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	液体窒素の購入(単価契約)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	88.6%	入札参加者が1者のみのため、一者応札となった。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。
6	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	サイフォンセットアダプターの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)巴商会 学園都市営業所	4010801008518	クライオジェットほかの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ニューテック	4010401039731	観測解析用データ保存装置の機能強化	3.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)	9010501030346	混合ガンマ線フィルター模擬線源の購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)	9010501030346	ゲルマニウム半導体検出器の点検	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)千代田テクノル	7010001004851	放射能観測用消耗品(端窓形GM管)の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)千代田テクノル	7010001004851	シンチレーションサーベイメーターの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)千代田テクノル	7010001004851	GMサーベイメーターの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社 井上医理科	8050001008939	蒸発皿他9件の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社 井上医理科	8050001008939	循環アスピレーター購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社 井上医理科	8050001008939	ラテックスグローブほかの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社 井上医理科	8050001008939	オートドライデシケーター他	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
18	アリオス(株)	7012801002282	回転ステージほかの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
19	東京美化(株)	3010001034381	微量放射能測定室空調機ほか清掃	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
20	東京美化(株)	3010001034381	微量放射能測定室及び実験室(650号室)吸気系フィルター交換作業	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
21	ジーエルサイエンス(株)筑波営業所	6011101008586	採水器用PVCパイプほかの購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
22	ジーエルサイエンス(株)筑波営業所	6011101008586	ラドディスクほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根県	1000020320005	隠岐測定所及び蟠竜湖測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。

2	沖縄県	1000020470007	辺戸岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1.6	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。
3	高知県	5000020390003	構原測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	0.6	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。
4	新潟県	5000020150002	佐渡関岬測定所における環境放射線等モニタリング調査を実施	1	随意契約 (その他)	-	-	事業開始以来、離島等の環境放射線等のモニタリング調査を実施しており、事業の継続性の確保及び安定的な事業の実施のため、関係都道府県との随意契約をしている。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	収集大気に含まれる希ガス(キセノン)の放射能分析作業等において迅速に分析を実施するための放射性キセノン測定システムの維持、管理、測定業務。	10	随意契約 (公募)	1	98.3%	本契約に係り公募を実施した結果、1者しか応募がなく公益財団法人 日本分析センターと随意契約としている。改善策としては、業者への声かけ等を行うことにより、競争性の確保に努める。

(補足説明資料)

放射能調査研究に必要な経費

事業期間 平成25年度～未定
令和3年度予算額 12.8 億円 (12.8億円)
※令和2年度補正予算 1.9億円

事業内訳と概要

自然界に存在する放射性物質や、核実験、原子力施設等から放出された人工放射性物質の影響に関する調査研究を行うことによって、国民の安全・安心の確保に資することを目的としています。

- 原子力規制委員会においては、米国の原子力艦寄港に伴う環境中の放射線量の測定(モニタリング)を行うことにより、国民の安全を確保し安心感を醸成します。
- 他省庁においては、輸入食品、農作物、海産生物等に含まれる放射能調査等を実施します。

環境放射能調査の目的

- ◎自然放射線及び人間活動により付加される放射線量の把握
- ◎我が国への放射線影響の把握及び国民の線量の推定・評価



放射能調査の実施

- ◎原子力艦寄港に伴う放射線量の測定
- ◎諸外国の原子力関係事象による放射性降下物に関する調査研究
- ◎日本近海における海洋放射能質量に関する調査研究 等

事業計画及び事業費見込

(単位:億円)

事業内訳	R2	R3	R4
原子力規制庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	8.1/8.3	8.8/9.1	5.2
厚生労働省	輸入食品における放射性物質の濃度実態の把握を着実に実施		
(執行実績/予算額)	0.2/0.2	0.2/0.2	0.2
農林水産省(水産庁除く。)	農畜産物及び農地土壌の放射能水準の監視を着実に実施		
(執行実績/予算額)	0.4/0.5	0.4/0.5	0.5
水産庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施 海洋生物放射能調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.0/1.2	1.2/1.2	1.2

事業計画及び事業費見込

(単位:億円)

事業内訳	R2	R3	R4
気象庁	人工放射性核種の降下量測定の着実な実施		
(執行実績/予算額)	0.4/0.4	0.3/0.4	0.4
海上保安庁	原子力艦寄港に係る放射能調査を着実に実施 日本海等における放射性物質の濃度の測定を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.2/1.3	1.5/1.6	1.7
環境省	離島等における環境モニタリング調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.9/1.9	1.7/1.7	1.7
防衛省	大気浮遊じん及び希ガス調査を着実に実施		
(執行実績/予算額)	1.0/1.2	0.7/0.8	0.8
計	14.2/15.0	14.8/15.5	11.7

避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業

1. 0億円（1.2億円）

担当課室：監視情報課

<事業の背景・内容>

- 平成23年12月に、原子力災害対策本部は、放射線量等の計測結果に基づき市町村の要望や意向を十分に踏まえた上で、避難指示区域等の見直しを行うこととしました。
- その後、平成25年8月までに全ての避難指示区域の見直しを終え、避難指示解除準備区域から順次避難指示区域の解除を行っており、平成29年3月には飯館村、川俣町、浪江町、同年4月には富岡町、平成31年4月には大熊町における避難指示解除準備区域及び居住制限区域の解除、令和2年3月には双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域の一部解除が行われました。
- また、平成25年11月には原子力規制委員会において「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的な考え方」が示されました。この考え方には、住民の被ばく線量の低減に資する対策として、走行サーベイ等の地上モニタリング等による生活圏の精密な線量マップの作成が位置づけられ、住民の行動パターンに応じた環境モニタリングの実施を考慮すべきとしております。
- 平成28年2月の原子力規制委員会においては、環境放射線モニタリングの見直しとして、帰還困難区域等を対象とした詳細モニタリングを総合モニタリング計画に新たに位置付けて実施していくこととしています。
- これらを踏まえ、今後の避難者の帰還に向けて、科学的根拠に基づいた放射線モニタリングの実施及び線量マップの作成を行い、これらの地域における安全性を確認し、住民の安全を確保します。

<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>



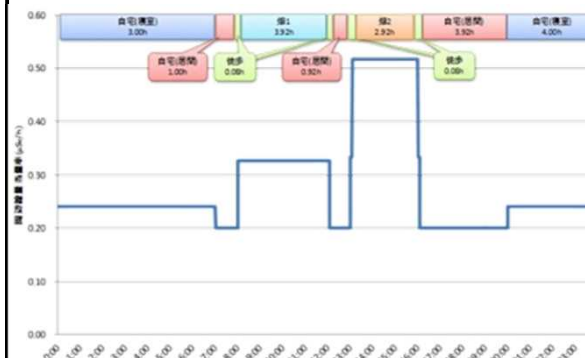
具体的な作業イメージ

- ①市町村等の要望を十分に踏まえたきめ細かな放射線モニタリングを実施するとともに、住民の行動パターンを把握し、生活圏内におけるモニタリングを実施する。
- ②①で得られた結果や関係省庁が実施する環境放射線モニタリング結果を活用した放射線量マップを作成し、住民に提供する。
- ③地方自治体の要望により実施された詳細モニタリングの測定結果をマップ化し、公表する。（測定については東京電力協力のもと実施）

- ・自動車を活用したモニタリング
- ・測定員による歩行モニタリング
- ・住民の行動パターンを踏まえたモニタリング
- ・帰還困難区域等を対象にした詳細モニタリング

モニタリング
結果を地図上
に表示

放射線量等の
分布を示すこと
による住民の
安全確保



1日の生活行動パターンの中での空間線量率の変化図イメージ



詳細モニタリングの例

避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の影響で、年間積算線量が50ミリシーベルトを超え、5年間たっても年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれがある区域を帰還困難区域と設定している。</p> <p>この区域が富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村、南相馬市に残っており、今後、帰還困難区域の解除に当たっては、帰還する住民の被ばく線量を低減し、住民の放射線に対する不安を緩和するため、住民自ら個人線量を把握し、自らの行動と被ばく線量との関係を理解することが重要である。</p>	<p>令和3年度予算 103百万円</p> <p>執行額 98百万円</p> <p>執行率 95%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の要望を十分に踏まえた、きめ細かな放射線モニタリングを実施。 ・詳細な放射線量マップ等を作成。 ・住民の行動パターンを聞き取り及び想定し、生活行動経路における空間線量率測定を実施。 	<p>帰還困難区域等において実施した環境放射線モニタリング結果を自治体に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○詳細モニタリングマップ放射線量マップ数 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 346 ・令和2年度 266 ・令和元年度 226 ・平成30年度 318 ○生活行動経路ごとの空間線量率生活行動経路のパターン数 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 790 ・令和2年度 300 ・令和元年度 378 ・平成30年度 280 	<p>自治体の要望に合わせた詳細なモニタリングマップを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○詳細なモニタリング結果を提供した自治体数 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 6 ・令和2年度 5 ・令和元年度 5 ・平成30年度 7 	<p>東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明</p> <p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課	監視情報課長 村山 綾介					
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画(平成23年8月決定) 特定復興再生拠点における放射線防護対策について(平成30年12月12日)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰還困難区域の見直しに伴い、住民の帰還に向けて、きめ細かなモニタリングの実施及び放射線量マップの作成等により、帰還困難区域等を含む地域における安全性を確認することで、早期の帰還の支援を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の見直しに伴う住民の帰還に向けて、住民の安全確保のため、次の内容を実施する。 ①帰還困難区域に生活拠点を移した住民に想定される日々の行動パターンを聞き取り及び想定し、生活行動経路に沿って空間線量率測定を実施する。 ②得られた空間線量率、行動経路毎の滞在時間を集計し、生活行動パターン毎の積算線量を算出する。 ③また、市町村の要望を十分に踏まえて帰還困難区域等のきめ細かなモニタリングを行い、詳細な放射線量マップを作成し、自治体に提供する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	115	令和2年度	116	令和3年度	103	令和4年度	98	令和5年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	115	116	103	98	0				
	執行額	100	95	98	-	-					
	執行率(%)	87%	82%	95%	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	82%	95%	-	-						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	原子力施設等 防災対策等委託費	98	-								
	計	98	0								
活動内容 (アクティビティ)	今後、帰還困難区域に生活拠点を移した住民に想定される日々の行動パターンを聞き取り及び想定し、生活行動経路に沿って空間線量率測定を実施する。得られた空間線量率、行動経路毎の滞在時間を集計し、生活行動パターン毎の積算線量を算出する。また、市町村の要望を十分に踏まえて帰還困難区域等のきめ細かなモニタリングを行い、詳細な放射線量マップを作成する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	生活行動パターンごとの積算線量を算出する。	空間線量率の測定を行った生活行動経路のパターン数	活動実績	パターン	378	300	790	-	-		
			当初見込み	パターン	300	300	600	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額 / パターン数			単位当たりコスト	千円	267	316	124	-		
				計算式	百万円/パターン数	100/378	95/300	98/790	-		

活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	帰還困難区域の見直しに伴う住民の帰還に向け、住民の安全確保に資するため、自治体から要望があった全地点について放射線量マップを作成する。	自治体からの要望を受けて作成した放射線量マップ数		活動実績	マップ数	226	266	346	
			当初見込み	マップ数	226	266	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / マップ数		単位当たりコスト	千円	442	357	283	-	
			計算式	百万円/マップ数	100/226	95/266	98/346	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	帰還困難区域の見直しに伴う住民の帰還に向け、住民の安全確保に資するため、自治体から要望があった全地点について放射線量マップを作成する。	放射線量マップを提供した自治体数	成果実績	自治体数	5	5	6	6年度	最終年度
			目標値	自治体数	5	5	5	5	
			達成度	%	100	100	120		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価 政策 施策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	4. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明	政策評価書URL							
	5. 放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	評価	○	「特定復興再生拠点における放射線防護対策について」に基づき実施しており、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	評価	○	「特定復興再生拠点における放射線防護対策について」に基づき国の責務として実施するものであり、民間等では実施できない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	評価	○	「特定復興再生拠点における放射線防護対策について」に基づき実施しており、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の安全確保と事故原因の究明に資するものであり、優先度の高い事業である。					
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	評価	△	事業内容の性質等を踏まえて一般競争入札を行うことにより、公平性及び透明性を確保したが、1者応札となった。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	評価	有	再委託先については、測定する自治体との強い協力体制及び土地勘を持つ事業者であり、過去の測定実績やノウハウを有しているため、事業を実施するにおいて、最適な事業者である。また、事業の実施について詳細に実態の聞き取りを行い適正な予定価格を設定している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	評価	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	評価	○	「特定復興再生拠点における放射線防護対策について」に基づき国の責務として実施しており、受益者である住民に負担を求めるものではない。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	評価	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその他諸経費が過大なものとならぬよう、週報の提出を課す等厳格に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。						

の 効 率 性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業に必要な被ばく評価及び環境放射線モニタリングに関する知識・経験を有するJAEAが本業務で重要な役割を果たしているが、JAEAの職員の人件費は計上されておらず、補助的な現地調査を行う派遣職員の経費のみ計上しており、最低限の支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の対象地域は帰還困難区域等に限定されている。また、自治体にヒアリングし、必要十分な調査内容に整理して事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自治体からパターンの希望を聞き取るだけでなく、統計情報を基にしたパターンをこちらから自治体に提案することにより、パターンの決定に関する作業の効率化を図った。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事前に自治体にヒアリングし、自治体の要望通りの詳細モニタリングマップを作成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業と同種の事業は民間では行っていない。直轄で事業行うと人件費増による高コスト化の懸念があり、委託事業(国の事業)として実施の方が効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自治体の要望を踏まえた生活行動経路ごとの空間線量率の測定、放射線量マップの提供を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査を行った自治体には本庁職員が外向き、成果物である報告書の説明を行っている。自治体は住民説明会等に詳細モニタリング結果等を活用した。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用し競争性の確保に努めたものの令和3年度は一者応札となった。また、低コスト化を前提とした予定価格としたことが一因と考えられるが入札は不落となり、後日不落随意契約となった。また入札公告の様子は前年度からの引き続きの内容を含むものであったため、前年度の落札者以外の参入が難しく、一者応札となったと考えられる。	
	改善の方向性	仕様書の具体化や入札公告期間を十分に確保することなどに留意し、また、新規業者が参入しやすいよう公告時にこれまでの成果物を確認できるようにすることで引き続き競争性が保たれるようにする。更に、国内の研究機関に新規参入を呼びかける。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

活動指標の「空間線量率の測定を行った生活行動経路のパターン数」について、生活行動経路に沿った空間線量率の測定は平成27年度から実施している。平成26年度は田村市において放射線量マップの作成・提供を行った。

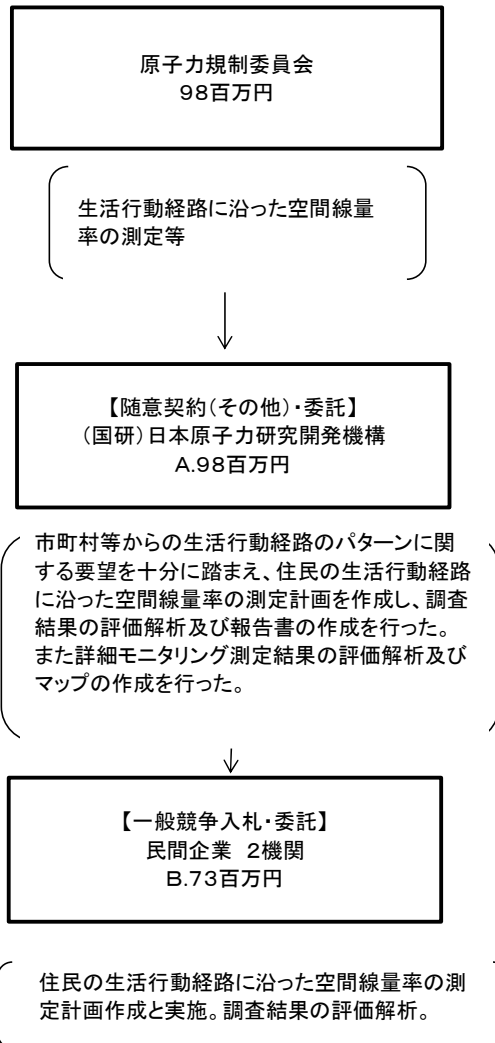
本事業の成果物については以下ホームページにて公開している。
 「避難指示区域等における詳細モニタリング」
<https://radioactivity.nsr.go.jp/ja/list/505/list-1.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	0003(0007.0011)			
平成26年度	0047			
平成27年度	0053			
平成28年度	0049			
平成29年度	0048			
平成30年度	0016			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0015			
令和2年度	原子力規制委員会 新02 0038			
令和3年度	2021 原規 20 0038			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と用途の双方で 実情が分かるよ うに記載)	A.(国研)日本原子力研究開発機構			B.株式会社日立ソリューションズ東日本			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事業費	外注費、職員等旅費	73	人件費	人件費	38	
	人件費	人件費	16	事業費	外注費、旅費	20	
	一般管理費	一般管理費	9	一般管理費	一般管理費	15	
	計		98	計		73	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)日本原子力 研究開発機構	6050005002007	生活行動経路に沿った空 間線量率測定結果の評 価解析及び報告書の作 成	98	随意契約 (その他)	1	98.4%	実施能力があると考えられる 事業者に入札の参加を呼びか けたが、一者応札となった。改 善策としては業者への声かけ を継続的に行うことにより競争 性の確保に務める。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ソ リューションズ東日 本	1370001009911	生活行動経路に沿った空 間線量率の測定計画作 成と実施。調査結果の評 価解析。	73	一般競争契 約 (最低価格)	1	97.1%	
2	原子力エンジニアリ ング株式会社	1050001004639	生活行動パターンと空間 線量率の調査・解析に係 る労働者派遣	11	一般競争契 約 (最低価格)	1	99.5%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業	○生活行動パターンを想定した帰還困難区域における線量評価				
	○帰還困難区域等における詳細モニタリング等の実施				
	○モニタリング結果を活用した放射線マップの作成				
実績額／予算額	113／116	100／115	95／116	98／103	／98

放射線モニタリング等人材育成事業

2. 3億円（2. 4億円）

担当課室：監視情報課

<事業の背景・内容>

○事業の背景と必要性

平成23年3月の東京電力福島第一原子力発電所の事故等の教訓を踏まえ、原子力発電施設等の緊急事態が社会に与える影響の大きさに鑑み、周辺地域住民の安全・安心確保のため地方公共団体においてより正確及び迅速なモニタリングが実施できる体制を構築するため人材育成を図ります。

○事業の内容・実施項目

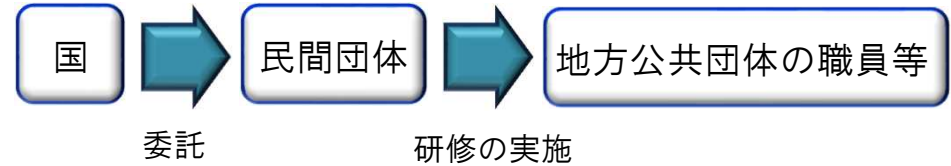
【環境放射能分析研修】（0.7億円）

・環境放射線モニタリングを行っている各都道府県の実務担当者を対象に環境放射能分析に関する研修を実施し、分析測定に関する十分な知識と経験を養成訓練して分析担当者の技術的能力の維持向上を図るとともに、分析結果の正確性・信頼性の確保を図ります。

【緊急時モニタリング要員育成】（1.6億円）

・緊急時モニタリングに従事する地方公共団体の職員を対象に、「原子力災害対策指針」等を踏まえ、緊急時モニタリングを適切に実施するために必要な知識と技術について、講義及び実習を実施する。緊急時モニタリングセンター（EMC）での活動及び野外において、EMCの機材等を使用した机上訓練や実動訓練を実施することによりEMCの役割、体制及び活動に関する知識等を習得する。これらの活動を通じて、EMCの課題の抽出を行い、EMC活動の実効性の確保、強化を図る。

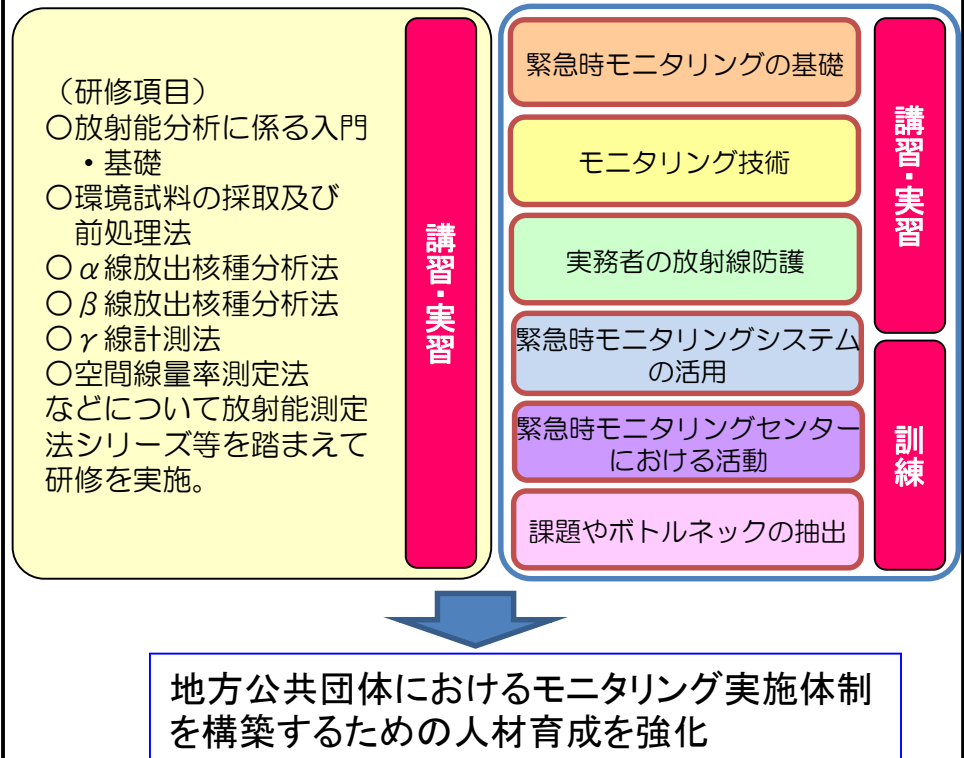
<事業のスキーム>



<具体的な成果イメージ>

環境放射能分析研修

緊急時モニタリング要員育成



放射線モニタリング等人材育成事業 ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
<p>原子力災害対策指針で国、地方公共団体及び原子力事業者が行うことになっており、緊急時モニタリングセンターの要員については、地方公共団体の職員が大半を占めているため、住民の安全確保においては地方公共団体の職員の能力技術の向上が必要となる。また、全国の環境放射能水準の調査は国から地方公共団体への委託事業として実施しており、分析結果の正確性・信頼性を確保するためには、国として、都道府県の実務担当者に対し分析・測定に関する技術的能力の維持・向上の機会を設ける必要がある。</p>	<p>予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射能分析研修 69百万円 	<p>活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時から環境放射能調査を適切に行うため、47都道府県の実務担当者に対して環境放射能分析・測定に関する技術研修を行う。 	<p>活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①参加人数 103人 ②実施回数 18回 	<p>成果指標</p> <p>環境放射線モニタリングや緊急時モニタリング活動に従事する地方公共団体から派遣される職員等に対し、その役割に応じた研修・訓練を実施し、緊急時のモニタリング体制の充実強化を図ることを目的とする。</p> <p>本事業においては、地方公共団体の職員が、原子力災害が発生した場合の原子力防災対応に関する能力又は環境放射能の分析・測定を適切に実施できる能力を身に付けることが目標であるため、人材育成の達成度合いを定量的な数値目標として設定することは困難である。代替目標として参加した者の出身自治体数を設定した。</p> <p>成果実績 令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境放射能分析研修 27都道府県 ・緊急時モニタリング要員育成 24道府県 	<p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る</p>
	<p>予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリング要員育成 157百万円 	<p>活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時モニタリングの活動等に従事する地方公共団体の職員等への、緊急時モニタリングに関する技術研修及び緊急時モニタリングセンター(EMC)での訓練を行う 	<p>活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①参加人数 624人 ②開催回数 38回 (内、緊急時モニタリング技術に関する基礎的な講座25回、EMC活動訓練13回) 		

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	放射線モニタリング等人材育成事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ 監視情報課	監視情報課長 村山 綾介			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月決定) 原子力災害対策指針(平成24年10月決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	緊急時モニタリングや環境放射線モニタリングに従事する地方公共団体の職員等に対し、その役割に応じて、緊急時のモニタリング体制の充実強化を図ること、また放射能分析・測定に関する技術的能力の維持・向上により分析結果の正確性・信頼性の確保を図ることを目的に訓練・研修を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	緊急時のモニタリング体制の充実強化を図るため、地方公共団体の職員へ以下の研修を行う。 ①環境放射能分析研修 平時から環境放射能調査を適切に行うため、地方公共団体の実務担当者に対して環境放射能分析・測定に関する技術研修を行う。 ②緊急時モニタリング要員育成 ・緊急時モニタリング技術に関する基礎的な講座 ・緊急時モニタリング活動等に従事する地方公共団体(24道府県)等の職員に対して緊急時モニタリングに関する技術研修を行う。 ・EMC活動訓練 EMC機能の実効性を確保するため、EMCで活動する地方公共団体等の職員に対して訓練(机上訓練及び実動訓練)を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	239	242	227	227			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	239	242	227	227	0		
		執行額	239	242	227				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	緊急時モニタリング要員育成	157							
	環境放射能分析研修	69							
	計	227	0						
活動内容 (アクティビ ティ)	・環境放射線モニタリングを行っている各都道府県の実務担当者を対象に環境放射能分析に関する研修を実施し、分析結果の正確性・信頼性の確保を図る。 ・緊急時モニタリングに従事する地方公共団体の職員を対象に、緊急時モニタリングを適切に実施するために必要な知識と技術について講義及び実習を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	EMCの役割、体制及び活動に関する知識等を習得させる。	緊急時モニタリング要員育成の開催回数	活動実績	回	35	36	38	-	-
			当初見込み	回	35	35	38	38	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 緊急時モニタリング要員育成を開催した道府県数			単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/開 催回数	4.7	4.6	4.1	4.1
					166/35	166/36	157/38	157/38	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	EMCの役割、体制及び活動に関する知識等を習得させる。	緊急時モニタリング委員育成に参加した人数			人	729	655	624	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 緊急時モニタリング委員育成に参加した人数			単位当たりコスト	百万円	0.2	0.3	0.3	0.2	
				計算式	百万円/参加人数	166/729	166/655	157/624	157/720	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	環境放射能分析に必要な不可欠な知識等を習得させる。	環境放射能分析研修の開催回数		回	18	18	18	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 環境放射能分析研修の開催回数			単位当たりコスト	百万円	3.8	4.6	3.8	3.8	
				計算式	百万円/開催回数	69/18	84/18	69/18	70/18	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	環境放射能分析に必要な不可欠な知識等を習得させる。	環境放射能分析研修の参加人数(オンライン聴講者は除く)		人	180	169	103	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 環境放射能分析研修の参加人数			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.7	0.4	
				計算式	百万円/参加人数	69/168	84/169	69/103	70/178	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績						
	本事業においては、地方公共団体の職員が、原子力災害が発生した場合の原子力防災対応に関する能力又は環境放射能の分析・測定を適切に実施できる能力を身に付けることが目標であるため、人材育成の達成度合いを定量的な数値目標として設定することは困難である。			環境放射線モニタリング及び緊急時モニタリングに従事する地方公共団体の職員に対し、その役割に応じ、モニタリングに関する研修・訓練を実施し、緊急時のモニタリング体制の充実強化等を図ることを目標とする。 令和元年度～3年度について目標はおおよそ達成されているが、一部指標において新型コロナウイルス感染症の影響で達成度が低くなったが、一部の研修でオンライン研修の併設や講義部分のオンライン聴講生の受入れも行うことにより、都道府県実務担当者の放射能測定・分析能力の維持・向上に努めた。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
		「緊急時モニタリング委員育成」は、緊急時モニタリングに従事する地方公共団体(24道府県)等の職員に対し、基礎から実践まで習熟度に応じた講義・実習・訓練等を開催し、緊急時モニタリングの実施に関する知識、技術の習得を図ることを目的とし、24道府県で実施することを代替目標とする。	「緊急時モニタリング委員育成」を実施した道府県数を代替指標とする。		道府県	24	24	24	-	-
					道府県	24	24	24	24	-
					%	100	100	100	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	環境放射線モニタリングを行っている各都道府県の実務担当者の分析測定に関する技術的能力を維持向上をさせることにより、分析結果の正確性・信頼性の確保を図ることを目的とし、対象とする自治体全てから職員を参加させることを代替目標とする。	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
			研修に参加した者の出身自治体数を代替指標とする(オンライン聴講のみの自治体は除く)。		都道府県	44	31	27	-	-
					都道府県	47	47	47	47	-
					%	93.6	66	57.4	-	-
再評価・計財政新	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	政策評価書URL							
			該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	緊急時モニタリング体制については、原子力災害対策指針で国が地方公共団体に技術的支援を行うこととなり、研修を通じて地方公共団体の職員の能力・技術を向上することで、国民に対する防護措置の実施判断を適切に行い、国民の安全の確保につながり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	緊急時モニタリング体制については、原子力災害対策指針で国が地方公共団体に技術的支援を行うこととなり、また、本事業で行う研修内容は、全国で一定の質・内容を保つことが重要であるため、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故における国会、政府及び民間の各事故調査委員会の報告書で、原子力防災対応における教育・訓練が不足していることが指摘されている。このことから、原子力防災体制を強化するため、緊急時モニタリングを含む原子力防災対応を行う要員の育成が必要である。本事業では人材育成により原子力防災体制を強化することができるため、政策体系の中で優先度の高い事業になる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	緊急時モニタリング要員育成事業については、企画競争とし競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	環境放射能分析研修については、核種分析を実施する技能や各種実習を実施可能であることなどの専門的な技能が必要であるため、入札可能性調査を実施した結果随意契約としたものであり、妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	緊急時モニタリング体制については、原子力災害対策指針で国が地方公共団体に技術的支援を行うこととしており、本事業で行う研修によって地方公共団体の職員の能力・技術を向上することで、原子力災害時に的確な緊急時モニタリング結果が得られ、国民に対して適切な避難等の防護措置を実施することが可能となり国民の安全につながることから、最終受益者は国民であり、本事業を国が負担することは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の諸経費が過大とならないように、研修項目を必要最小限にする等、事業内容の点検・確認をしているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な活動内容に絞って仕様書を作成しており、また、事業終了後においては、当該仕様書に基づく支出内容であったか、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即していることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、過去の事業内容を確認しe-ラーニングで対応できるものはe-ラーニングにする等徹底的に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体の職員等に対して、環境放射能測定・分析及び緊急時モニタリング等の能力・技術の向上を行うためには、研修に参加していただく必要があることから、成果目標を開催数や参加人数等に設定することは妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	緊急時モニタリング要員育成(モニタリング技術に関する基礎的な講座)と緊急時モニタリング要員育成(EMC活動訓練)を一つの事業に統合を行い、また、研修項目をe-ラーニングに変更するなど、事業の経費を抑える等の効率化を図ることができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方公共団体の職員の環境放射線モニタリングや緊急時モニタリングに関する能力・技術を向上させることで、緊急時のモニタリング体制の充実強化ができています。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、自治体における放射線、放射能の測定技能及び原子力防災体制の実効性の向上を図るものであり、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、我が国における原子力防災体制の強化については、社会的にも国が率先して行うことが求められていることから、今後も引き続き国が実施する必要がある。なお、民間に対する委託の一部については、対象業務が特殊性の高いものであったため、一者応礼となったものがあつたが、支出先が示した実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断し契約を行っている。
	改善の方向性	各研修については、適切に開催はできているものの、参加人数が目標に達成していない研修があるため、自治体に対して呼びかけを徹底していく。また、e-ラーニングでできる項目があればe-ラーニングにするなど経費の削減に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

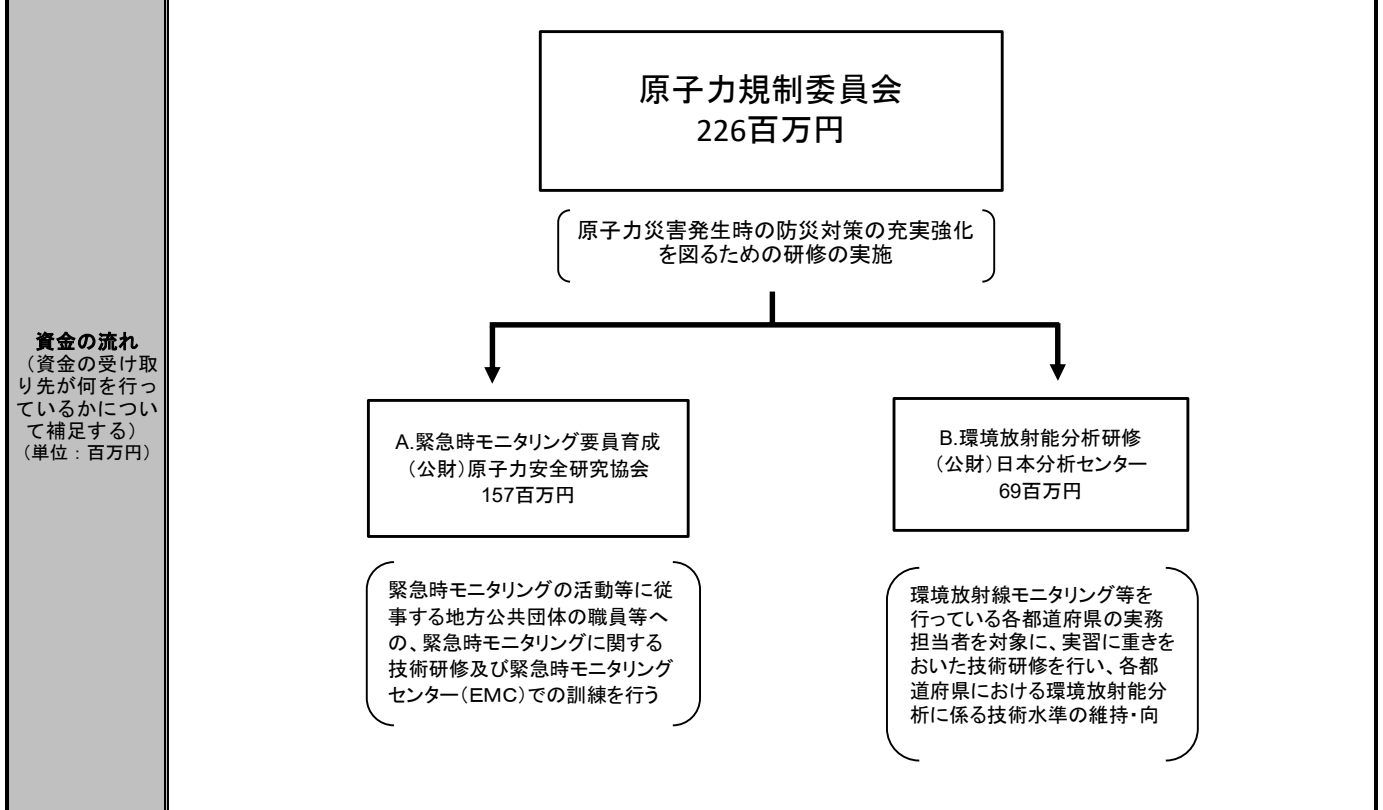
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	文-0509			
平成24年度	文-0391			
平成25年度	0017			
平成26年度	0042			
平成27年度	0052			
平成28年度	0048			
平成29年度	0049			
平成30年度	0049			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0048			
令和2年度	原子力規制委員会 0043			
令和3年度	2021 原規 20 0043			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとの使途を記載)	A.公益財団法人原子力安全研究協会			B.公益財団法人日本分析センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員人件費	82	事業費	研修運営費、旅費 等	38

とに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	研修運営費、旅費 等	37	人件費	業務担当職員人件費	19
	一般管理費	一般管理費	24	一般管理費	一般管理費	6
	消費税	消費税	14	消費税	消費税	6
	計		157	計		69
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	緊急時モニタリングの活動等に従事する地方公共団体の職員等への、緊急時モニタリングに関する技術研修及び緊急時モニタリングセンター(EMC)での訓練を行う	157	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	環境放射線モニタリング等を行っている各都道府県の実務担当者を対象とする実習に重きをおいた環境放射能分析に係る技術研修	69	随意契約 (公募)	-	-	-

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①環境放射能分析 研修	測定法シリーズを踏まえ着実に実施				
実績額／予算額	73／73	69／73	84／73	69／70	-／70
②緊急時モニタリ ング要員育成※	緊急時モニタリングに係る制度及び 体制の整備状況を踏まえ着実に実施				
実績額／予算額				157／157	-／157
③モニタリング実 務研修※	緊急時モニタリング体制の整備状況を 踏まえ着実に実施				
実績額／予算額	112／112	113／113	115／115		
④緊急時モニタリ ングセンターに係る 訓練研修※	緊急時モニタリングに係る制度の状況を 踏まえ着実に実施				
実績額／予算額	52／52	53／53	51／53		

③モニタリング実務研修及び④緊急時モニタリングセンターに係る訓練研修については令和3年度から統合し、②緊急時モニタリング要員育成となった。

環境放射線モニタリング技術調査等事業

0.4億円（0.4億円）

担当課室：監視情報課

＜事業の背景＞

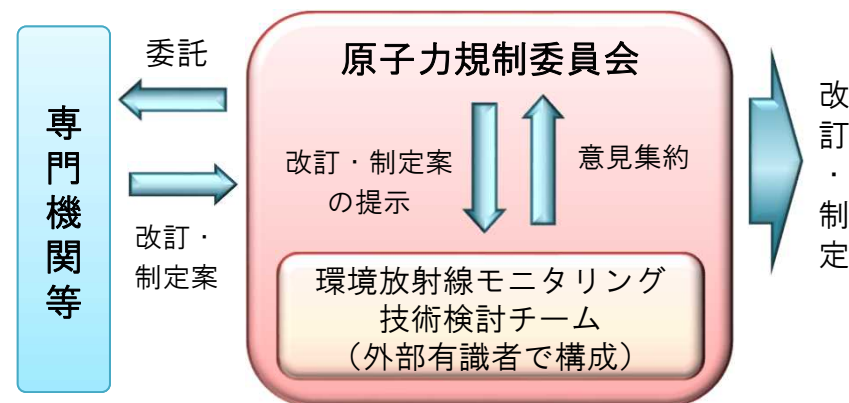
我が国では昭和49年以降、放射能の標準的な分析・測定法として34冊の「放射能測定法シリーズ」を策定してきました。東京電力福島第一原子力発電所事故以降も最新知見の反映などを行い、改訂を継続し測定結果の信頼性を担保する拠り所として自治体などの放射能分析機関で活用されています。しかしながら長期に改訂されていないものもあり、原子力規制委員会の外部有識者会合「環境放射線モニタリング技術検討チーム」において、優先順位をつけて全ての分析・測定法を改訂する方針等が示されました。

また、原子力災害対策指針に基づく緊急時の防護措置の実施の判断においては、環境中に放出された放射性物質の状況等の正確かつ迅速な把握が重要であり、同指針では、国、地方公共団体等が連携して緊急時モニタリングを実施することとしています。その実効性を確保するためには、国内外における最新の科学的・技術的知見等に基づき、放射線モニタリングに係る技術や体制を絶えず見直していく必要があります。そのため、諸外国の規制機関や研究機関に対し、放射線モニタリングの体制や技術などの調査を行っています。

＜事業の内容＞

- 国際原子力機関、諸外国等における原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する検討状況を調査します。
- 検討チームで示された方針を踏まえ、放射能測定法シリーズの改訂又は新規整備に必要な技術的調査・検証を行うとともに、改訂案又は制定案を作成します。

＜事業のスキーム・具体的な成果イメージ＞



放射能測定法シリーズ一覧

No	測定法	No	測定法
1	全ベータ放射能測定法	19	ラジウム分析法
2	放射性ストロンチウム分析法	20	空間γ線スペクトル測定法
3	放射性セシウム分析法	21	アメリカウム分析法
4	放射性ヨウ素分析法	22	プルトニウム・アメリカウム逐次分析法
5	放射性コバルト分析法	23	液体シンチレーションカウンタによる放射性核種分析法
6	NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ機器分析法	24	緊急時におけるガンマ線スペクトロメリーのための試料前処理法
7	ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメリー	25	放射性炭素分析法
8	放射性ジルコニウム分析法	26	ヨウ素-129分析法
9	トリチウム分析法	27	蛍光ガラス線量計を用いた環境γ線量測定法
10	放射性ルテニウム分析法	28	環境試料中プルトニウム迅速分析法
11	放射性セリウム分析法	29	緊急時におけるガンマ線スペクトル解析法
12	プルトニウム分析法	30	環境試料中アメリカウム241、キュリウム迅速分析法
13	ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法	31	環境試料中全アルファ放射能迅速分析法
14	ウラン分析法	32	環境試料中ヨウ素129迅速分析法
15	緊急時における放射性ヨウ素測定法	33	ゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法
16	環境試料採取法	34	環境試料中ネプツニウム237迅速分析法
17	連続モニタによる環境γ線測定法	(新規予定)	緊急時における環境試料採取法
18	熱ルミネセンス線量計を用いた環境γ線量測定法	(新規予定)	大気中放射性物質測定法
		(新規予定)	緊急時におけるストロンチウム分析法

※網掛けしているものが原子力規制庁発足後令和2年度までに改訂したものの

「環境放射線モニタリング技術調査等事業」のロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
<p>① 環境放射能分析の標準的なマニュアルである「放射能測定法シリーズ」37種(既刊34種、要新規策定3種)について、事故の教訓や最新知見を踏まえ、優先度の高いものから順次改訂していく必要がある</p> <p>② 緊急時モニタリングの実効性確保のため、国内外の最新の科学的・技術的知見等に基づき、放射線モニタリングに係る技術や体制を絶えず見直していく必要がある</p>	<p>予算： 39百万円</p> <p>① 放射能測定法シリーズ改訂 26百万円</p> <p>② 環境放射線モニタリング国際動向調査 13百万円</p>	<p>① 「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討、改訂(制定)案の作成・検討を経て、改訂(制定)を行う</p> <p>② 国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査する</p>	<p>① 「放射能測定法シリーズ」のうち、改訂(制定)を行った放射能測定法の数 3年度:1冊</p> <p>② 環境放射線モニタリングに関して調査を実施した国等の数 3年度:2件</p>	<p>① 改訂(制定)した「放射能測定法シリーズ」は、自治体職員等分析実務者による参照や、モニタリング関係者の研修の教材等に使用し、環境モニタリング結果の信頼性を確保し、もって平常時及び緊急時の放射線モニタリングの適切な実施に資する。</p> <p>「放射能測定法シリーズ」の改訂(制定)進捗率 3年度:16.2%(累計6種/37種)</p> <p>② 本事業は国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握し、その上で、我が国の放射線モニタリングに関して改善すべき点について精査し、必要に応じて反映を行い、調査結果を踏まえて反映の是非を検討する。そのため、定量的な目標を設定することは困難である。よって、国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握するための調査案件数を代替目標とする。</p> <p>環境放射線モニタリング国際動向調査案件数 3年度:6件</p>	<p>放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化</p> <p>↓</p> <p>原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	環境放射線モニタリング技術調査等事業			担当部局庁	原子力規制庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ		監視情報課長 村山 綾介		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第11号			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年6月策定) 原子力災害対策指針(平成24年10月制定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	環境放射能分野における標準的な分析・測定法マニュアルである「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討及び改訂(制定)案の作成を経て改訂(制定)を行うことを目的とする。また、国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査することで、我が国の放射線のモニタリング体制の継続的改善に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「放射能測定法シリーズ」について、優先順位を基に、年2~3種程度の測定法の制改訂について検討する。なお、検討に当たっては、自治体等の実務者の意見を収集するとともに、専門家からなる委員会を開催する。また、原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する諸外国、国際機関等における検討状況を調査し、調査の結果得られた知見を基に、放射線モニタリング機能の維持・向上を図るための検討等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	34	39	39	39	39	0	
	執行額	22	23	28					
	執行率(%)	65%	59%	72%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	65%	59%	72%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
放射能測定法シリーズの 改訂等		26							
環境放射線モニタリング 国際動向調査		13							
計		39	0						
活動内容 (アクティ ビティ)	「放射能測定法シリーズ」について、改訂(制定)の方向性の検討、改訂(制定)案の作成・検討を経て、改訂(制定)を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射能測定法シリーズを改訂(策定)し公表する	改訂(策定)した放射能測定法シリーズの数	活動実績	冊	0	1	1	-	-
			当初見込み	冊	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「放射能測定法シリーズ」の改訂に係る執行額 /検討した「放射能測定法シリーズ」の数			単位当たり コスト	百万円	-	23	23	26
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	放射能測定法シリーズの 既刊34種及び要新規策定 とした3種の計37種につ いて、優先順位(A~D)に より順次改訂(策定)し、公開 していくこと	改訂又は新規策定した放射 能測定法シリーズの累 計の全種に対する進捗率	成果実績	冊	10.8	13.5	16.2	-	-
			目標値	冊	13.5	13.5	16.2	-	-
			達成度	%	11	14	16	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	放射能測定法シリーズについては、次のWebページで公表している。http://www.kankyo-hoshano.go.jp/series/pdf_series_index.html また、その改訂優先順位については、次のWebページで公表している。https://www.nsr.go.jp/data/000182349.pdf								
活動内容 (アクティ ビティ)	国際機関における放射線モニタリングに関する検討状況や、諸外国における放射線モニタリングの取組状況について調査する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	環境放射線モニタリングに 関して調査を実施した国等 の数	環境放射線モニタリングに 関して調査を実施した国等 の数	活動実績	件	1	0	2	-	-
			当初見込み	件	1	2	2	2	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	国際動向調査に係る執行額 ／国際動向調査を実施した国・機関の数			百万円	2	-	3	7		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円/件	2/1	-	5/2	13/2		
				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			成果実績 目標値							
			達成度	%						
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標		国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握し、その上で我が国の放射線モニタリングに関して改善すべき点について精査し、必要に応じて活用することを目標とし、その目標はおおむね達成されている。							
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	国際機関や原子力施設を有する諸外国における環境放射線モニタリングに関する動向を把握することを代替目標とする。	環境放射線モニタリングに関する動向を把握した案件数	実績	件	5	0	6	-	-	
			目標値	件	5	5	6	-	-	
			達成度	%	100	0	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
政策 評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること								
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施	政策評価書 URL							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的である我が国の放射能分析機関の品質向上及び分析手法の標準化、放射線モニタリング機能の維持・向上については、防災基本計画に基づく社会的要請の高い事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	放射能測定法シリーズは、放射性物質等の標準的な測定方法を定めるものであり、緊急時モニタリング技術の開発等の推進は、防災基本計画に上国が行うこととされているため、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	モニタリングは、放射線防護対策及び緊急時対応の判断のための客観的データを提供するものであり、本事業によりその的確な実施のための技術や体制の向上を図り、原子力防災体制の継続的改善を図ることは、人と環境を守るという政策達成のための手段として必要かつ適切であり、不可欠である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	放射能測定法シリーズの改訂は放射能分析手法のマニュアル化という特殊性が高い事業であり、環境放射線モニタリング国際動向調査についてもモニタリングについての多岐にわたる技術的事項についての知見が必要であり特殊性を持っていることから、一般競争入札において一者応札となったが、支出先が示した過去の実績、実施体制、実施計画や事業の特性から妥当と判断した。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、国民の生命、身体及び財産を災害から保護するための防災行政の一環として、防災基本計画に上国が行うべきこととされている、モニタリングの技術開発や原子力防災の技術振興、そのための海外機関との連携を図るものであり、国が全額負担することは妥当である。					
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	放射能測定法シリーズの改訂については、委託先との年6回の進捗会議や委託先設置の年4回の委員会へのオブザーバー参加により、また環境放射線モニタリング国際動向調査については、委託先との年3回の打合会議やメールでの調査内容の確認等により、それぞれ事業内容が適切となるよう管理している。また、両事業とも本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	国から最終事業実施者である委託先へ直接委託しており、その中間段階での支出はない。						

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂については、委託先との年6回の進捗会議や委託先設置の年4回の委員会へのオブザーバー参加により、また環境放射線モニタリング国際動向調査については、委託先との年3回の打合せやメールでの調査内容の確認等により、さらには両事業の額の確定調査により、それぞれ費目・用途が必要なものであることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	放射能測定法シリーズの改訂の不用率(12%)は、新型コロナウイルス感染防止対策として委員会をWeb会議としたため旅費等の関係経費が減額となったものであり、妥当である。環境放射線モニタリング国際動向調査の不用率(61%)は、新型コロナウイルス感染拡大により海外現地調査をWeb調査に切り替えたため旅費等の関係経費が減額となったものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂、環境放射線モニタリング国際動向調査の両事業において打合せにwebを活用し旅費を削減するなどコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	放射能測定法シリーズについては、全37冊の制改訂という成果目標に対して、本事業によって制改訂を達成した累計冊数を成果実績として設定しているものであることから、その設定は適切である。環境放射線モニタリング国際動向調査については、我が国のモニタリング行政に係る懸案や課題を解決または改善するため、直面する状況に応じて毎年調査項目を定め事業を実施しているものであることから、調査項目数を代替目標として設定していることは適切である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射能測定法シリーズの改訂は、我が国における標準的な分析手順を細部にわたって規定するものであり、高度に専門的な内容であること、環境放射線モニタリング国際動向調査についても、モニタリング資機材の最新技術動向の調査を含むものであることから、それぞれ専門性のある機関に委託し、その能力を活用して実施することが最も効果的・効率的である。また、他に類似の事業はない。よって、他の方法・手段を採ることは考えがたい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	放射能測定法シリーズの改訂については、測定法シリーズ全種に対する制改訂の累計進捗率の目標(16.2%)を達成した。環境放射線モニタリング国際動向調査については、調査実施国、調査項目の目標(それぞれ2.6)を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	放射能測定法シリーズは、順次改訂・公表し、自治体等の分析現場で参照されるとともに、自治体職員等を対象とした分析研修で活用されている。また、環境放射線モニタリング国際動向調査によって得られた放射線監視体制や機器整備状況等に関する情報は、放射線モニタリング情報共有・公表システム(RAMIS)の構築・改良や航空機モニタリングの体制整備のほか、原子力災害対策指針補足参考資料の改定等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果		放射能測定法シリーズの改訂に係る事業については、放射能分析機関の品質向上及び分析手法の標準化、ひいては我が国の放射線モニタリング機能の維持・向上につながる社会的要請の高い事業であり、概ね当初の計画どおり実施された。国際動向調査事業については、新型コロナウイルスの影響により海外現地調査は実施できなかったが、TV会議により優先度の高い情報については入手することができた。
	改善の方向性		放射能測定法シリーズ改訂事業については、優先順位の高いグループの改訂に目処がたったことから、改めてシリーズ全体の体系や今後の優先順位の見直しを行ったうえで事業を進める。国際動向調査事業については、新型コロナウイルスの影響により現地調査ができない場合にあって、TV会議による情報交換が有用であったことから、状況に応じて現地調査とTV会議を併用した情報交換を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

令和元年度から、「放射能測定に必要な経費」を本事業に統合し、事業名を「環境放射線モニタリング技術調査等事業」としている。

なお、「放射能測定に必要な経費」については、平成30年度行政事業レビューにおいて外部有識者点検の対象事業となった。

【事業番号】047

【外部有識者の所見】放射能測定法シリーズの改訂状況について、現状は単年度ごとの成果目標・成果実績のため、全体像が見えない。全体で34種あるうちの、現在までにどの程度改訂が終了しているのか、今後どのようなペースで改訂を行っていく見通しなのか分かるよう、指標の設定を検討するべきではないか。例えば、34種の中で重要度があるのであれば大まかに何段階かのグレードを示して、今はグレード何段階目の何を改訂しているのかということがわかるかというのではなかろうか。

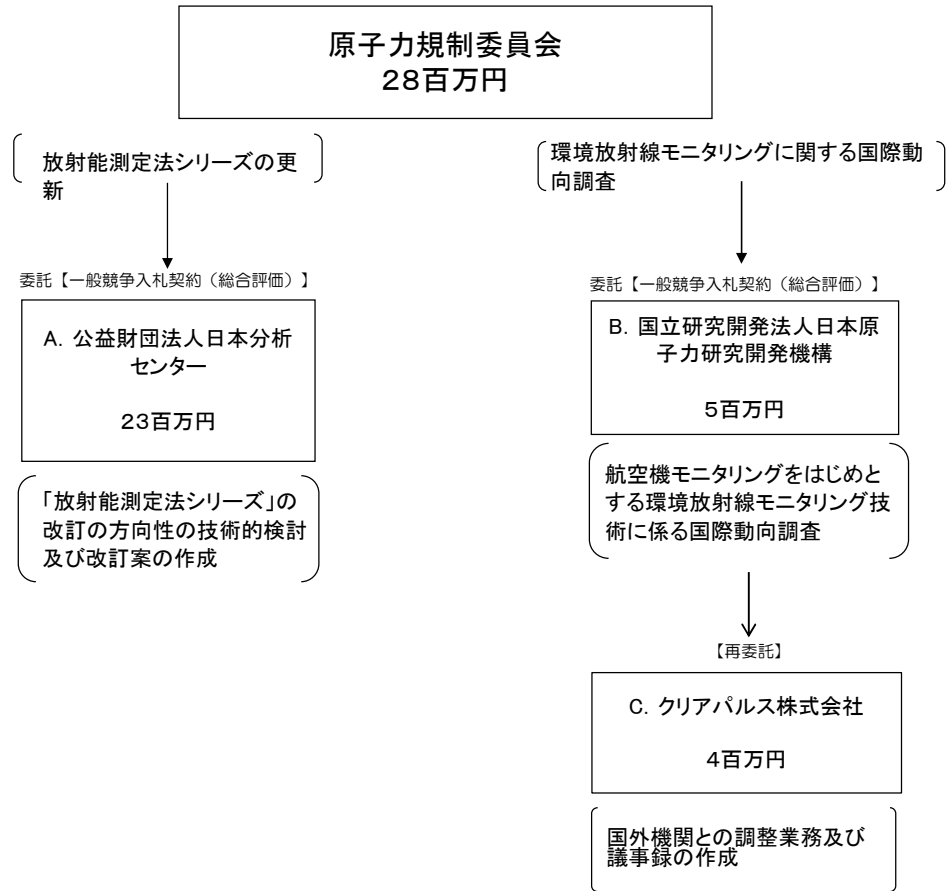
【対応状況】アウトカムの新たな成果目標を、「既刊34冊及び新規策定3冊の全37冊について優先順位(A～D)により順次改訂・公表していくこと」とするとともに、成果実績として、改訂又は新規策定した放射能測定法シリーズの全冊に対する進捗率を記載することとした。また、優先度別の改訂スケジュールを明示した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度	0044、26新-0007		
平成27年度	0054、0057		
平成28年度	0050、0052		
平成29年度	0047、0049		
平成30年度	0047、0050		
令和元年度	原子力規制委員会 - 0046	原子力規制委員会 - 0049	
令和2年度	原子力規制委員会 0044		
令和3年度	2021 原規 20 0044		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益財団法人日本分析センター			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員人件費	14	委託費	国外機関との調整業務及び議事録の作成	4
	外注費等	外注費、消耗品費、光熱水料、損借料	6	旅費等	旅費、一般管理費、消費税	1
	一般管理費	一般管理費	2			
旅費等	旅費、謝金、文献調査費	1				
計		23	計		5	
	C.クリアパルス株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	国外機関との調整業務及び議事録の作成、旅費、一般管理費、消費税	4				
計		4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本分析センター	6040005001380	「放射能測定法シリーズ」の内容を精査並びに改訂の方向性等の検討及び改訂	23	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	放射能分析手法のマニュアル化という特殊性の高い事業であるため、国内において検討可能な事業者が限定されたと考えられる。改善策として、入札を継続するとともに、入札について広く周知を図る。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	航空機モニタリングをはじめとする環境放射線モニタリング技術に係る国際動向調査	5	一般競争契約 (総合評価)	1	72.5%	航空機モニタリングを含む多岐にわたる技術的事項について知見が必要となる特殊性の高い事業であるため、国内において検討可能な事業者が限定されたと考えられる。改善策として、入札を継続するとともに、入札について広く周知を図る。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアパルス株式会社	8010801003341	国外機関との調整業務及び議事録の作成	4	随意契約 (その他)	1	100%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						チェック
--	--	--	--	--	--	------

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①放射能測定法シリーズの改訂等	No7 ゲルマニウム半導体検出器によるγ線スペクトロメトリー	改訂案を環境放射線モニタリング技術検討チーム会合(以下「チーム会合」)で検討	改訂、公開	No15 緊急時における放射性ヨウ素測定法 No9 トリチウム分析法	策定案をチーム会合で検討予定 策定案をチーム会合で検討予定
	(新規)緊急時における環境試料採取法	策定の方向性をチーム会合で検討 (新規)大気中放射性物質測定法	策定案をチーム会合で検討 策定の方向性をチーム会合で検討	策定、公開 策定案をチーム会合で検討	策定、公開予定
実績額／予算額	-/-	20/22	23/26	23/26	26
②環境放射線モニタリング国際動向調査	2カ国(韓国、ラトビア)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換	1カ国(フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換及び放射線モニタリングツールの比較試験	1カ国(フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る情報交換	2カ国(カナダ、フランス)を対象とした、環境放射線モニタリング技術に係る意見交換及び情報収集	【実施案】 過去実施した当該事業の報告結果を基に、国の環境放射線モニタリング技術及び実施手法向上に向けた方策案の作成
実績額／予算額	10/12	2/12	0/13	5/13	13
①+② 実績額／予算額	10/12	22/34	23/39	28/39	39

原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業

1. 1億円（1.4億円）

担当課室：R3年度、放射線防護企画課（R4年度、放射線・廃棄物研究部門）

<事業の背景>

- 低線量域（100mSv以下）の放射線被ばくによる発がん等の健康影響は十分に解明されていません。国際放射線防護委員会（ICRP）では、原爆被爆者の疫学調査等から得られた高線量域の健康影響を外挿する線形しきい値なし（LNT）モデルを採用しています（右下図参照）。
- 海外における本調査と同様の疫学調査では、平成27年にLNTモデルを支持する結果が発表されましたが、喫煙等の生活習慣の影響（交絡因子）は十分考慮されていません。
- 放射線リスクは交絡因子に依存するため、日本人を対象とした健康影響把握は必要であり、得られた情報は一般国民の放射線被ばくに対する正しい理解にも貢献します。

<これまでの主な結果>

- 平成2年度からの30年間（第6期まで）、20万人を対象に実施してきた本調査では、被ばく線量が増えると肺がん等の死亡率が高くなりましたが、これには生活習慣等の交絡因子が寄与していることが示唆されました。
- 低線量域での放射線リスクを正確に見積もるためには、交絡因子の影響を排除することが必要です。

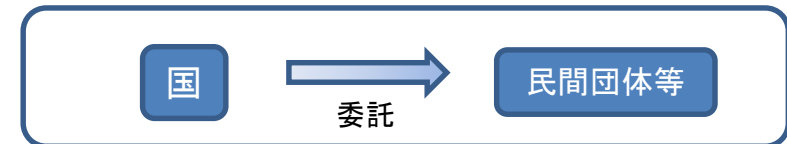
<主な事業>

- 従来から集約していた生死情報だけでなく、喫煙等の生活習慣や社会経済状態等の交絡因子情報、及びがん罹患情報を集約し、被ばく線量との関係を統計的に解析します。

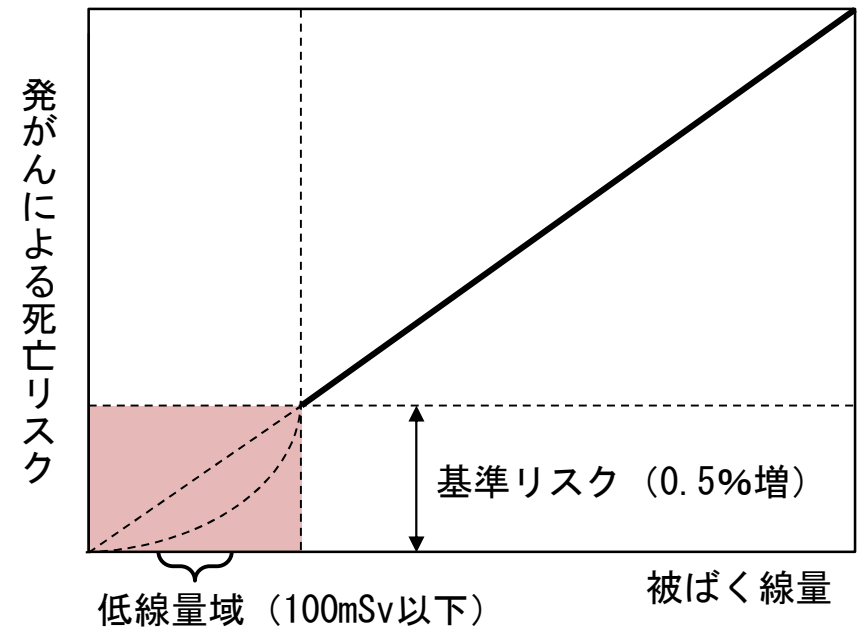
<事業計画>

- 第7期調査（令和2年～6年度）では、被ばく線量群毎に生活環境等をそろえた、生活習慣に左右されない調査集団の放射線リスクを解析します。

【事業のスキーム】

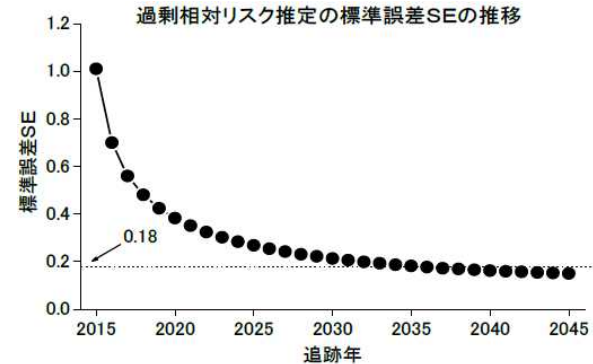
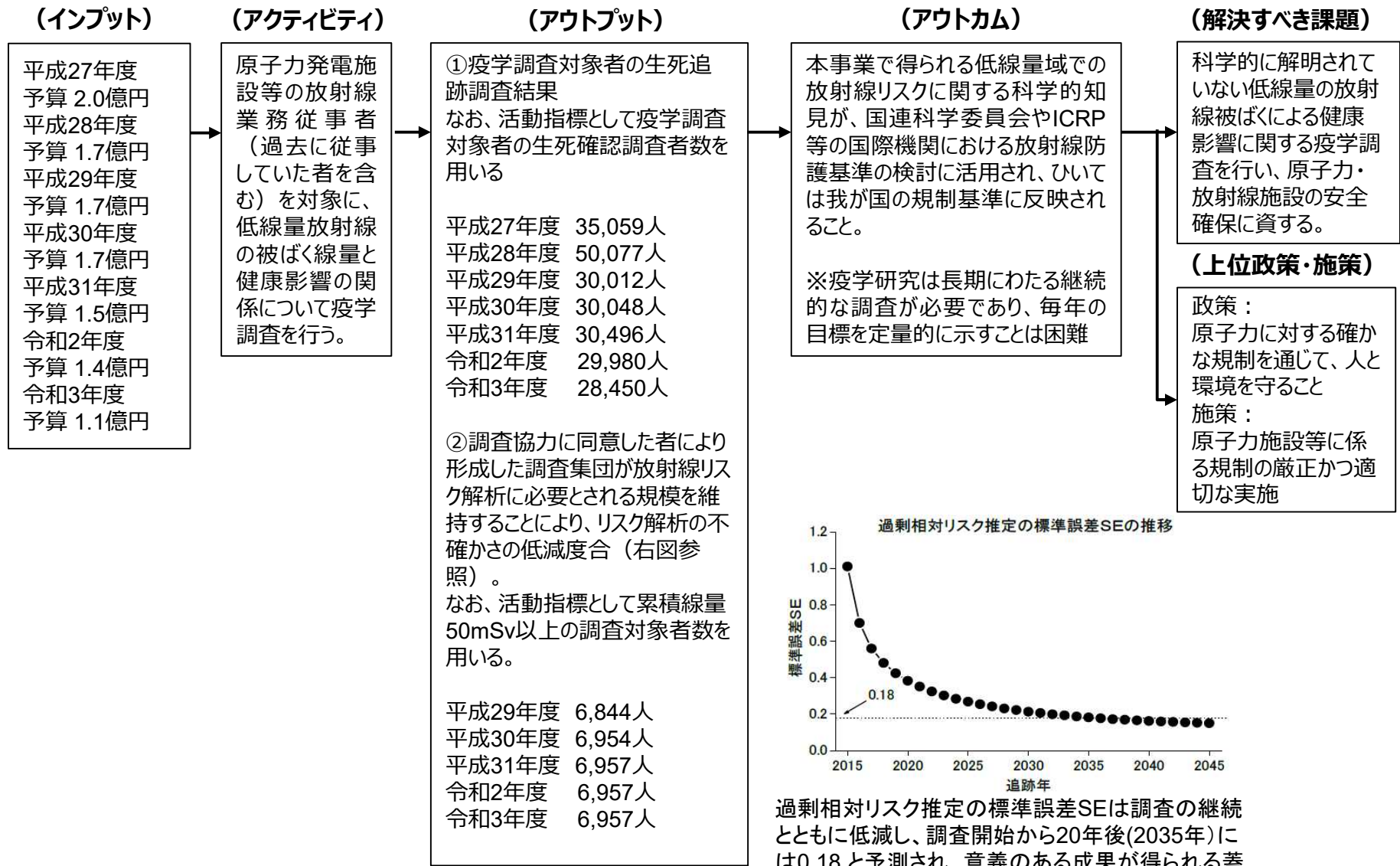


【低線量域の放射線被ばくとがん死亡リスクの関係】



※ 低線量域における発がんによる死亡リスクは、「交絡因子」のために、被ばく線量との関係が正確にわかっていません。

(ロジックモデル) 原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業



過剰相対リスク推定の標準誤差SEは調査の継続とともに低減し、調査開始から20年後(2035年)には0.18と予測され、意義のある成果が得られる蓋然性が高いといえる。

【出典】平成28年度放射線疫学調査あり方検討会：放射線疫学調査のあり方に関する報告書(2016)。

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者				
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	令和17年度	担当課室	長官官房 技術基盤グループ 放射線・廃棄物研究部門	安全技術管理官 (放射線・廃棄物担当) 萩沼 真之				
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第15号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等における放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明されていない低線量の放射線被ばくによる健康影響に関する疫学調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力発電施設等の現在及び元放射線業務従事者等を対象に、低線量放射線の被ばく線量と健康影響の関係について疫学調査を行う。平成26年度までの25年間の調査では、一部のガンにおいて被ばく線量と死亡率の相関がみられたものの、喫煙などの生活習慣や社会経済状態など(交絡因子)が結果を歪めており、放射線の影響が純粋に反映されていない可能性があることが示唆された。このため、放射線による健康影響をより直接的に評価するために、交絡因子に影響されにくい新たな集団の設計を行う必要性が認識された。そのため、交絡因子の情報を調査した上で、ガン死亡情報に加えて死亡に直接結びつかないがんの罹患状況までを調査し、より精度の高い調査のための集団設計を行い、同集団に基づく関連情報の集計作業を行うこととする。本調査により得られた結果は、公開で開催する報告会等において積極的に発信していく。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	152	145	110	110				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		152	145	110	110	0			
	執行額		148	136	110					
	執行率 (%)		97%	94%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	94%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	人件費	61		-						
	業務実施費	30								
	消費税	10								
	一般管理費	9								
	その他	0								
	計	110								
活動内容 (アクティビティ)	低線量放射線を被ばくした原子力発電施設等の放射線業務従事者等の生死等を追跡調査し、被ばく線量との関係を統計的に解析する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	疫学調査対象者の生死追跡調査を行う。	疫学調査対象者の生死確認調査者数	活動実績	人	30,496	29,980	28,450	-	-	
			当初見込み	人	30,000	27,000	28,000	30,000	34,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	(執行額) / (生死情報を確認した調査対象者数)			単位当たりコスト	千円	4.9	4.5	3.9	3.7	
				計算式	千円/人	148,493/30,496	136,335/29,980	110,490/28,450	110,490/30,000	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査協力を同意した者により形成した調査集団が放射線リスク解析に必要とされる規模を維持する。	累積線量50mSv以上の調査対象者数		活動実績 当初見込み	人	6,957	6,957	6,957
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(執行額) / (累積線量50mSv以上の調査対象者数)		単位当たりコスト	千円	21.3	19.6	15.9	16.2
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本事業で得られる低線量域での放射線リスクに関する科学的知見が、国連科学委員会やICRP等の国際機関における放射線防護基準の検討に活用され、ひいては我が国の規制基準に反映されることを目的としており、疫学研究は長期にわたる継続的な調査が必要であることから、毎年の目標を定量的に示すことは困難である。</p>		<p>調査協力を同意した者により形成した調査集団が放射線リスク解析に必要とされる規模を維持することにより、リスク解析の不確かさの低減を図る。外部有識者により構成された「平成28年度放射線疫学調査あり方検討会」において、本調査が科学的妥当性を持つためには累積線量50mSv以上の調査対象者が6,800人必要であることが示されたことから、累積線量50mSv以上の調査対象者が6,800人を下回らないことを確認している。</p>					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること		政策評価書 URL	政策の評価、令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表 https://www.nsr.go.jp/data/000362928.pdf			
	施策	2. 原子力規制の厳正かつ適切な実施と技術基盤の強化		該当箇所	18ページ			
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故後、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明に係る社会的要請が高まっており、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を行う事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故後、低線量域での放射線被ばくが及ぼす健康影響の解明に係る社会的要請が高まっており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業を実施するためには、放射線従事者の線量に関する情報及びがん登録等の推進に関する法律等に基づき整備される全国がん登録データベースにおける個人情報の活用が必須となる。それらの情報を用いて本事業を実施できる者は、委託先の1者に限定されること、また、実績、実施体制及び実施計画から妥当と判断したことから、随意契約としている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国が必要としており、国が本来実施すべきものについて委託・請負を行うため、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されるよう指導・確認しており、合理的なものとなっている。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	契約及び確定検査の際に、使途・費目の精査を行い、真に必要なものに限定されているかを確認している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものにならないように、点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績については、目標と比較して概ね達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の規制判断に必要な技術的知見の収集・整備を、国自らが行うべき事業であり、他の手段・方法等は考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた調査結果は、学会発表等を通じて広報に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業を実施できる者は、委託先の1者に限定されるため、随意契約としているものの、実績、実施体制及び実施計画を確認し、適正なものであることを確認している。また、本事業の目的を達成するために、本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行っており、単位当たりコスト等の水準が妥当であることを確認している。さらに、書面及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度の全ての支出先・用途を把握しており、適正に実施されたことを確認している。	
	改善の方向性	引き続き、本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行い、単位当たりコスト等の水準が妥当であること等を確認する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>・成果報告書</p> <p>平成29年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業: https://www.nsr.go.jp/data/000256463.pdf</p> <p>平成30年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業: https://www.nsr.go.jp/data/000317649.pdf</p> <p>平成31年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業: https://www.nsr.go.jp/data/000319326.pdf</p> <p>令和2年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業: https://www.nsr.go.jp/data/000360228.pdf</p> <p>令和3年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業: 順次公表予定</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	0508		
平成24年度	0389		
平成25年度	0018		
平成26年度	0034		
平成27年度	0009		
平成28年度	0009		
平成29年度	0008		
平成30年度	0009		
令和元年度	原子力規制委員会 - 0009		
令和2年度	原子力規制委員会 0009		
令和3年度	2021 原規 20 0040		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
110百万円

委託
【随意契約(その他)】

令和3年度原子力発電施設等防災対策等委託費(低線量放射線による人体への影響に関する疫学的調査)事業
A. 公益財団法人放射線影響協会
110百万

調査対象者の被ばく線量、生死情報、がん罹患情報を入力する。死亡が確認された者については死因情報を入力する。これらの情報から被ばく線量と放射線リスク(がん罹患、死亡)との関係を統計的に解析。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 公益財団法人放射線影響協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	統計解析、生死追跡調査業務等に係る人件費	56			
その他諸経費	住民票交付手数料、ニュースレター郵送料等	14			
借損料	事務所借料、情報機器借料等	12			
一般管理費	-	9			
消費税	-	8			
補助員人件費	データ入力作業に係る補助員人件費	6			
外注費	疫学調査解析システムへの機能追加等	3			
印刷製本費	ニュースレター、調査報告書等の作成	1			
謝金	会議出席者謝金、原稿謝金	1			
計		110	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人放射線影響協会	5010005018734	調査対象者の被ばく線量、生死情報、がん罹患情報を入手する。死亡が確認された者については死因情報を入手する。これらの情報から被ばく線量と放射線リスク(がん罹患、死亡)との関係を統計学的に解析する。	110	随意契約 (その他)	-	100%	<p>本事業は、低線量域の放射線被ばくによる健康への影響調査を行うものであり、調査を実施するためには放射線従事者中央登録センターに登録された放射線従事者情報等の個人情報の利用が必須である。公益財団法人放射線影響協会は、原子力規制庁の委託を受け、平成27年度から5年間をかけて対象者の意思確認調査を実施し、約8.2万人の対象者から個人情報の利用に関する同意確認書を得ている。</p> <p>さらに、同協会は放射線従事者中央登録センターを運営することにより放射線従事者の個人情報を保有し、なおかつがん登録等の推進に関する法律等において、全国がん登録データベースの情報を利用できる者として政令で定められた者である。これらより、本事業を実施できるのは実質的に同協会のみであるため随意契約となった。</p>

(補足説明資料)

原子力施設等の防災対策等の推進

事業期間 平成2年度～令和17年度(予定)

令和3年度予算額 1.1億円(1.4億円)

事業内訳と成果目標

具体的に得たい指標・分析内容とその必要性

① 原子力発電施設等従業者追跡健康調査等事業(110百万円(145百万円)、実施期間:平成2年度～令和17年度(予定))

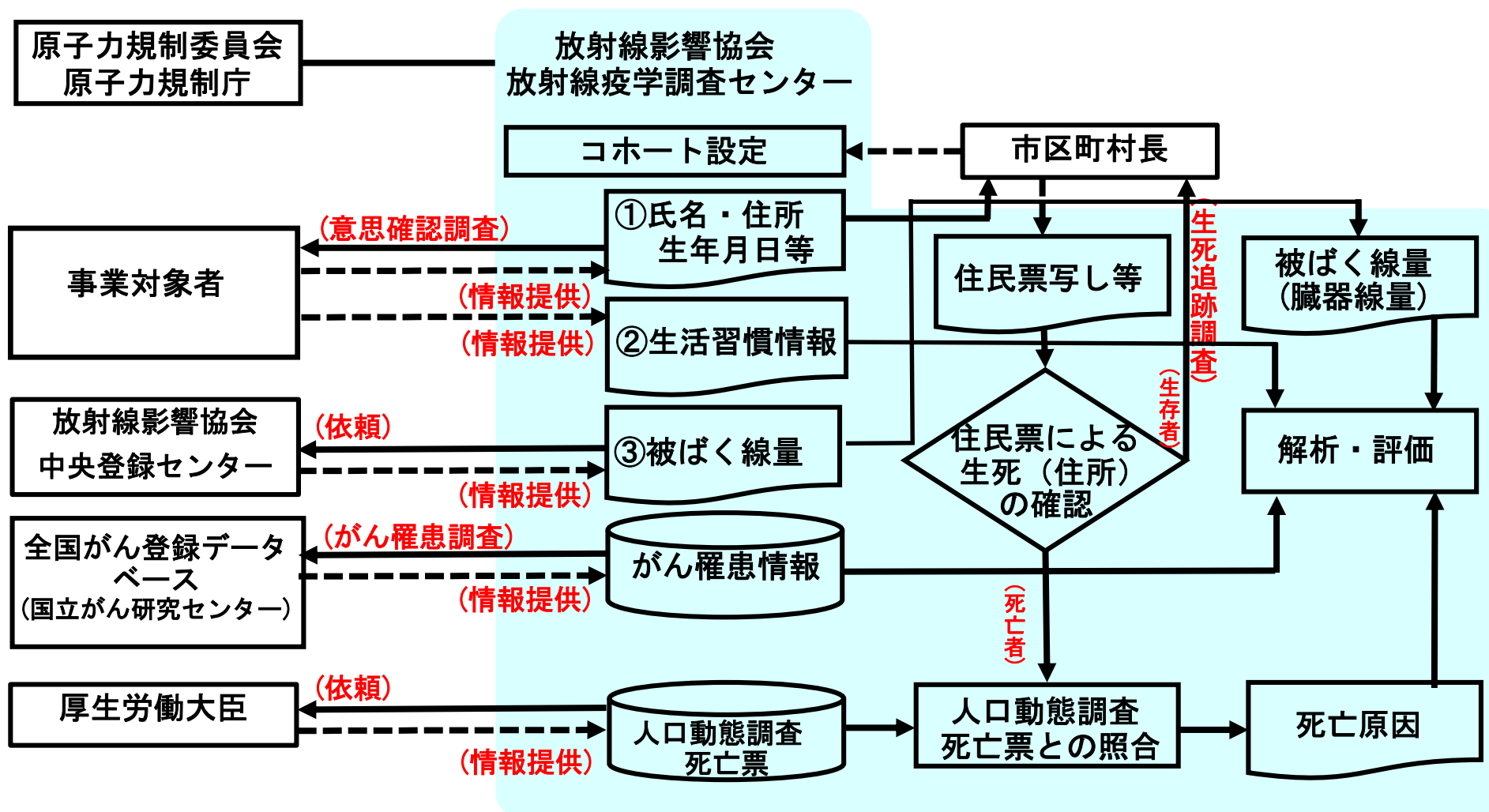
低線量域の放射線被ばくによる健康影響を解明するため、原子力発電施設等従業者約8.2万人を対象に、**放射線被ばくによる健康影響の追跡調査(疫学調査)**を行う。具体的には、年間3万人の調査対象者の被ばく線量、生死情報、健康影響に寄与する生活習慣等の情報を集約するとともに、がん罹患情報を取得し、死因と被ばく線量との関係、がん罹患と被ばく線量との関係を統計的に解析する。

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H31	R2	R3	R4	R5
①原子力発電施設等従業者追跡健康調査等事業	生活習慣調査及び調査対象者の同意確認を実施、新たな調査集団に対する追跡調査(5年目)第VI期のとりまとめ	新たな調査集団に対する追跡調査(6年目)第VII期の開始	新たな調査集団に対する追跡調査(7年目)	新たな調査集団に対する追跡調査(8年目)	新たな調査集団に対する追跡調査(9年目)
実績額/予算額	148/152	136/145	110/110	/110	

事業の実施体制及び調査の流れ



本事業の経過について

本事業の開始(フェーズⅠ)

平成2年度 平成7年度 平成12年度 平成17年度 平成22年度 (平成26年度まで)



フェーズⅠのまとめ

- フェーズⅠにおける調査では、低線量放射線被ばくが死亡率に影響を及ぼしているとはいえない
- 放射線と健康影響の関連を評価するためには、喫煙等の影響を取り除くことが必要である
- 放射線の影響を明確に評価するためには、新たな調査手法を取り入れた取り組みが必要である

フェーズⅡの検討

フェーズⅠの成果の活用

- 5年間毎の成果を取りまとめた調査パンフレットや報告書の作成
- 公開シンポジウム等を通じた、放射線リスクの理解への貢献
- 学術誌への研究論文の公表や、一般国民向け図書への引用
- 原子放射線の影響に関する国連科学委員会(UNSCEAR)2019年報告書における本事業による研究成果の掲載

フェーズⅡの実施

- 低線量放射線による健康への影響を明確に評価しうる集団を設定する
- 調査への同意の意思確認を行い、詳細な生活習慣等情報(喫煙、飲酒、教育歴等)を取得する
- 治癒率の高いがんの発症も把握するため、全国がん罹患登録(2016年発足)情報を活用する

平成27年度 令和2年度 令和7年度 令和12年度 令和17年度



調査を20年間継続することによる不確かさの減少(委員会においてフォローアップ)

放射性同位元素使用施設等の安全規制

令和3年度予算額（前年度繰越含む） 11.5億円
令和3年度執行額 9.0億円

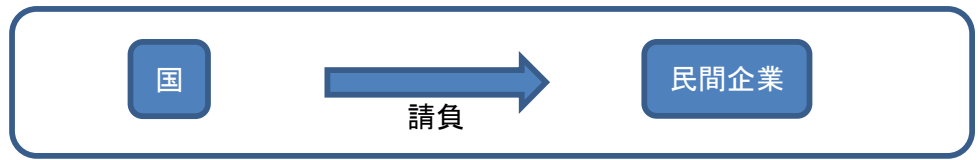
課室：放射線規制部門

<事業の背景・内容>

本事業は、放射性同位元素等規制法に基づき厳格かつ適切に規制を実施するなどし、放射線障害の防止及び特定放射性同位元素（危険性の高い放射性同位元素）の防護を図り、もって、公共の安全を確保することを目的としています。

具体的には、本事業により以下に取り組みます。

- ①放射線障害防止の観点から立入検査を行うとともに、改正法の令和元年9月施行に伴う新たな規制要求（防護措置）についても立入検査を行い実施状況を確認
- ②許可届出使用者に関する情報の適切な管理、審査・検査及び特定放射性同位元素の登録に用いるシステムの保守運用、改修等



<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

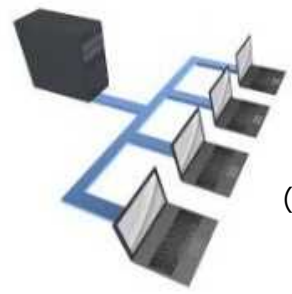
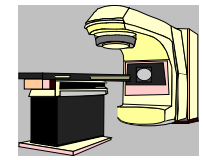
年度計画に基づく立入検査の実施

許可届出使用者



ガンマナイフ
(放射性同位元素装備機器の例)

リニアック
(放射線発生装置の例)



システムの継続的な保守運用・改修等

(※) 運用管理システムは、安全規制業務の実施及び特定放射線同位元素の報告の管理を行い、事業者の管理状況を把握するために用いられる。

「放射性同位元素使用施設等の安全規制」事業のロジックモデル

(インプット)

予算
平成30年度 1.2億円
令和元年度 1.1億円
令和2年度 1.4億円
令和3年度 11.5億円
令和4年度 0.5億円
(令和3年度予算については前年度繰越額を含む。)

(アクティビティ)

放射性同位元素等規制法に基づき、審査等及び立入検査を通じて安全規制及び防護規制を着実に実施

(アウトプット)

○適切かつ効率的な審査
○計画的かつ効果的な事業者等への立入検査

活動指標

○放射線同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理件数：
令和3年度
17,839件

○放射性同位元素等規制法に基づく立入検査の件数：
令和3年度
154件

(アウトカム)

放射性同位元素等規制法の着実な施行と、公共の安全の確保

成果指標

○放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数：
令和3年度
0件

○放射線同位元素等の盗取件数：
令和3年度
0件

(次年度の目標)

○引き続き放射性同位元素等規制法に基づく安全規制を着実に実施する。
○引き続き特定放射性同位元素の防護措置の対応を着実に実施する。

(上位政策・施策)

政策：
○原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること

施策：
○放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施
○核セキュリティの推進と保障措置の着実な実施

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	放射性同位元素使用施設等の安全規制			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	長官官房放射線防護グループ放射線規制部門	安全規制管理官(放射線規制担当)	吉川 元浩	
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	放射性同位元素等の規制に関する法律(昭和32年法律第167号)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性同位元素等の規制に関する法律(以下「放射性同位元素等規制法」という。)に基づき、放射性同位元素の使用、販売、賃貸、廃棄その他の取扱い、放射線発生装置の使用及び放射性同位元素又は放射線発生装置から発生した放射線によって汚染された物の廃棄その他の取扱いを規制することにより、これらによる放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	放射性同位元素等による放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、放射性同位元素等規制法に基づく安全規制等を着実に実施する。具体的には、放射線障害防止や特定放射性同位元素の防護に対する措置について、事業所に対し立入検査を行い、事業所での実施状況を確認するとともに、許可届出使用者等に関する情報の適切な管理、審査・検査及び線源登録に用いるシステム(以下「放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム」という。)の保守運用、改修等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	116	138	124	45		
		補正予算	▲ 2	1,020	0	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,022	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,022	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	114	136	1,146	45	0	
	執行額	84	101	899				
	執行率(%)	74%	74%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	9%	725%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	原子力安全業務庁費	19						
	職員旅費、検査旅費及び委員等旅費	18						
	非常勤職員手当	8						
	諸謝金	0						
	計	45	0					

活動内容 (アクティビティ)		放射線同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばくが生じる事故、及び放射性同位元素等の盗取等が発生しないよう、放射性同位元素等規制法に基づき、審査等及び検査を通して許可届出使用者等を規制する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射性同位元素等規制法に基づき各種申請・届出等の処理を適切に実施する。	放射性同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理件数	活動実績	件	16,562	17,502	17,839		
			当初見込み	件	18,000	18,000	18,000	18,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(申請・届出等に係る執行額) / (件数)		単位当たりコスト	千円	4.7	5.7	5.3		
			計算式	千円/件	77211/16562	100023/17502	93841/17839	/18000	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	放射性同位元素等規制法に基づき適切に立入検査を実施する。	放射性同位元素等規制法に基づく立入検査の件数	活動実績	件	201	62	154		
			当初見込み	件	170	280	137	171	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(立入検査に係る執行額) / (件数)		単位当たりコスト	千円	26.8	18.7	45.2		
			計算式	千円/件数	5391/201	1157/62	6965/154	/171	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数について、0件を維持することを成果目標とする。	放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばく件数を成果指標とする。	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	放射線管理状況報告書集計結果(令和3年度の実績は現在集計中である。)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	放射線同位元素等の盗取件数について0件を維持することを成果目標とする。	放射性同位元素等の盗取件数を成果目標とする。	成果実績	件	0	0	0		
			目標値	件	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価 政策 施策	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること。							
	施策	放射線防護対策及び緊急時対応の的確な実施、核セキュリティ対策の推進と保障措置の着実な実施	政策評価書 URL						
			該当箇所						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護しようというものであり、公共の安全の確保という国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国が規制を行うものである。そのため、国が責任を持って実施する必要がある、地方自治体等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国が規制を行うものであり、人と環境を守ることを目的とする政策体系の中で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、可能な限り一般競争入札により、競争性を確保しているが、一部随意契約又は一般競争入札において一者応札となったものがある。一者応札となったものについては案件の性質上、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったためである。また、一部、随意契約を行ったものについては、同システムの構成を熟知した上で、過年度業務を実施した実績を有する者であること等が必要であったことから妥当と判断した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要としており、国が本来実施すべきものについて委託・請負を行うので、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	立入検査に係る単位当たりコストが令和2年度と比較し増大している。これは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、日を跨がないよう、主に関東近郊で立入検査を行った結果、コストが特例的に小さくなったものであるため、妥当なものとする。なお、立入検査の実施においては、同一の検査出張において複数の事業所に検査を実施し、コスト低減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施内容を精査し、支出内容が事業目的に即して真に必要なものであるかどうかを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度に計上し令和3年度に繰り越して執行した委託事業(原因者不明の不法投棄された放射性廃棄物の除去及び回収に係る費用償還)において、不法投棄物の埋蔵量とその放射能が、実作業の結果、当初の想定を下回ったことによるもの。これらは掘削してはじめて正確な量を把握することができるものであり、予算編成時点で掘削が完了していなかったことから、今回の不用の発生はやむを得ないものとする。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な活動経費が過大なものにならないように、点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である、放射性同位元素等規制法に基づく線量限度を超える被ばくの発生は0件の見込みであり、放射性同位元素等の盗取は0件となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線障害を防止し、及び特定放射性同位元素を防護して、公共の安全を確保するため、法に基づき国自らが責任を持って安全規制を行う事業であり、他の手段・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	申請・届出等の処理については、当初見込みと同程度件数を実施した。また、立入検査については、当初見込み以上の件数を実施した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、法に基づく適切な安全規制の実施に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・一者応札及び随意契約となったものがあったが、これらは、事業の有効性で述べたとおりの理由から妥当なものであると判断した。その他、不用、単位当たりのコストについても同様に妥当なものであると判断した。 ・放射性同位元素等規制法に基づく申請・届出等の処理や立入検査等の安全規制業務に係る経費については、コスト削減や効率化に向けた取組みを行う、原子力規制庁職員が直接執行管理を行いその支出先・使途を把握するなど、効率的な業務の実施に努めている。
	改善の方向性	引き続き効率的な業務の実施に努めつつ、専門性が低い事業については広く入札の応募ができるように仕様書の具体化や、入札公告期間を十分に確保することなどに留意する。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	文部科学省-0211			
平成24年度	文部科学省-0047			
平成25年度	原子力規制委員会-0004(0039,0073)			
平成26年度	原子力規制委員会-0033			
平成27年度	原子力規制委員会-0008			
平成28年度	原子力規制委員会-0008			
平成29年度	原子力規制委員会-0007			
平成30年度	原子力規制委員会-0007			
令和元年度	原子力規制委員会 - 0007			
令和2年度	原子力規制委員会 0041			
令和3年度	2021 原規 20 0041			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
899百万円

非常勤職員手当 6百万円
職員旅費 0百万円
検査旅費 7百万円
委員等旅費 0百万円
原子力安全業務庁費 12百万円

【一般競争入札・役務】

放射線対策委託費
令和2年度放射線対策委託費(放射線
障害防止措置に関する対策)事業
A. 公益財団法人原子力安全技術セン
ター
770.2百万円

放射性同位元素等規制法に基づか
ず不法投棄された放射性廃棄物に
ついては、放射線障害を防止し、公
共の安全を確保するため、投棄者
が不明であることからやむを得ず汚
染を除去等した敷地所有者に対し、
これに要した費用を償還するため、
汚染の除去等及びその費用の適切
性を調査し、並びに費用を支払う。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に
係る運用管理システムアプリケーション
の改修
B. 日本レコードマネジメント株式会社
28.9百万円

放射性同位元素等規制法に係
る運用管理システム(放射線障
害防止総合管理システム)アプ
リケーションの改修及び強化等
を行う。

【随意契約・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に
係る運用管理システムにおけるクロー
ズドLAN機器更新及び保守権の調達
C. 日鉄ソリューションズ株式会社
18.7百万円

放射性同位元素等規制法に係る
運用管理システム(放射線障害
防止総合管理システム)のうちク
ローズドLANで運用していた機器
の保守権の延長及び延長できな
い機器の更新を行う。

【一般競争入札・役務】

原子力安全業務庁費
令和3年度放射線同位元素等規制法に
係る許認可等の情報集計処理業務
D. 公益財団法人原子力安全技術セン
ター
6.5百万円

放射性同位元素等規制法の許
認可等の情報を整理・集計し、放
射線利用状況等について、令和
2年度の同法に係る許認可情報、
放射性同位元素等について集計
を実施する。

【一般競争入札・役務】

原子力安全業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に
基づく申請等の審査に関する入力、集
計、電子化等業務のための人材派遣
E. 日本レコードマネジメント株式会社
5.4百万円

放射性同位元素等規制法に係る
運用管理システムでの閲覧のた
め、令和2年度の放射性同位元
素等規制法に係る申請・届出書
紙媒体及び令和3年度の届出書
の一部を電子ファイル化する。ま
た令和2年度放射線管理状況報
告書に係るデータ入力をし、その
集計をする。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に
係る運用管理システムに関する次期シ
ステム調査
F. 日本レコードマネジメント株式会社
3.5百万円

放射性同位元素等規制法に係る
運用管理システム全体を見直し
て、複雑化したシステムを解消し、
非クローズド化するために求めら
れる要件等を整理する。

【随意契約・役務】

情報処理業務庁費
令和3年度放射性同位元素等規制法に
係る運用管理システムにおけるOracle
Java SE Subscription年間サポート
G. 日本オラクル株式会社
1.1百万円

放射性同位元素等規制法に係る運
用管理システムは、Oracle社製の
Javaを使用している。ベンダーであ
るOracle社の方針に従い、有償サ
ポートを受けるための手続を実施す
る。

【一般競争入札・役務】

情報処理業務庁費
放射線障害防止法に係る運用管理シ
ステムの更新及び賃貸・運用保守(平成30
年度から令和4年度の5年契約)
H. 日鉄ソリューションズ株式会社
23.5百万円

放射性同位元素等規制法(旧放射線
障害防止法)に基づく申請・届出等の
運用を行うシステム(放射線障害防
止総合管理システム及び放射線源
登録管理システム)の更新及び賃
貸・運用保守を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人原子力安全技術センター			B.日本レコードマネジメント株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
償還費	償還費	693.3	人件費	人件費	26.3
消費税	消費税及び地方消費税	70	消費税	消費税及び地方消費税	2.6
人件費	人件費	5.2			
事業費	旅費、会議費等	0.9			
一般管理費	一般管理費	0.8			
計		770.2	計		28.9
C.日鉄ソリューションズ株式会社			D.公益財団法人原子力安全技術センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	備品費	11.9	人件費	人件費	5.9
人件費	人件費	5.1	消費税	消費税及び地方消費税	0.6
消費税	消費税及び地方消費税	1.7			
計		18.7	計		6.5
E.日本レコードマネジメント株式会社			F.日本レコードマネジメント株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	4.9	人件費	人件費	3.2
消費税	消費税及び地方消費税	0.5	消費税	消費税及び地方消費税	0.3
計		5.4	計		3.5
G.日本オラクル株式会社			H.日鉄ソリューションズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	1	雑役務費	回線費	12.6
消費税	消費税及び地方消費税	0.1	人件費	人件費	6.7
			雑役務費	賃貸費	2.4
			消費税	消費税及び地方消費税	1.7
計		1.1	計		23.4

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	原因者不明の不法投棄された放射性廃棄物の除去及び回収に係る費用償還等の実施	770	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムアプリケーションの改修	28.9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるクラウドLAN機器更新及び保守権の調達	18.7	随意契約 (企画競争)	1	93.8%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、最新の改修状況を熟知している者であり、過年度契約実績である者であることが必要であるところ、日鉄ソリューションズ株式会社のみが上記を満たしていたため随意契約を行った。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全技術センター	6010005018634	令和3年度放射線同位元素等規制法に係る許認可等の情報集計処理業務	6.5	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたためであると考えられる。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に基づく申請等の審査に関する入力、集計、電子化等業務のための人材派遣	5.4	一般競争契約 (最低価格)	6	49%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本レコードマネジメント株式会社	3010001033961	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに関する次期システム調査	3.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本オラクル株式会社	4010401078085	令和3年度放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおけるOracle Java SE Subscription年間サポート	1.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	本件の実施に当たっては、放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムにおいてはJavaを使用しており年間サポート受ける必要があるところ、ベンダーである日本オラクル株式会社のみがJavaのサポートを提供していることとなっており、随意契約をせざるを得なかった。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	放射線同位元素等規制法に係る運用管理システムの更新及び賃貸・運用保守(平成30年度から令和4年度の5年契約)	23.4	国庫債務負担行為等	-	-	放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムに係るアプリケーション及びハードウェア等の構成、又は同法に係る放射線障害の防止に係る専門的な知識を十分に熟知していることが必要であったため、入札者が限られたと考えられる。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①放射性同位元素等規制法に基づく審査・検査	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施	審査等の実施、立入検査の実施
実績額／予算額	50/58	18/48	8/42	25/48	—/45
②放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムの運用	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	システムの保守・運用・継続的改善	(デジタル庁予算に移管)
実績額／予算額	54/59	66/69	96/100	76/76	—
③放射線障害防止措置に関する対策				放射線障害防止措置に関する対策の実施	
実績額／予算額	—	—	—	770/1022	—

放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム

放射線障害防止総合管理システム

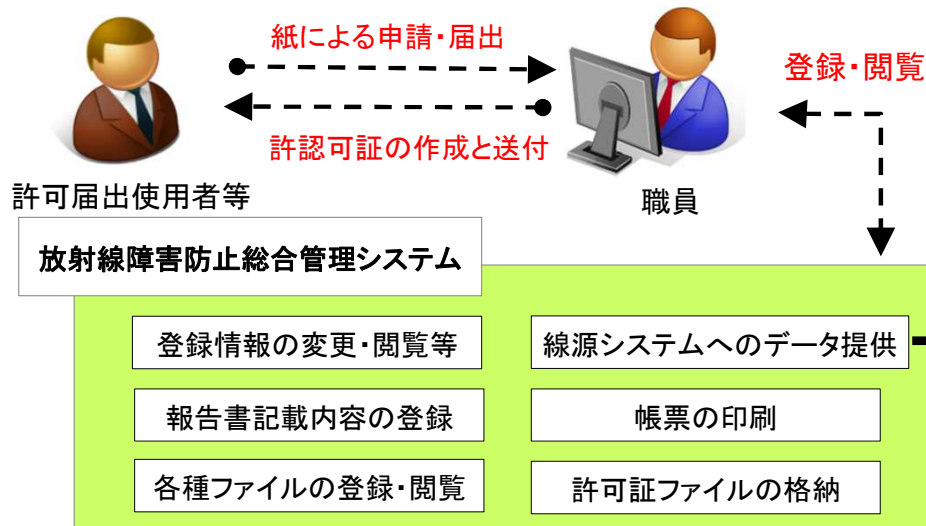
システムの概要・目的

○放射性同位元素等の規制の実現

放射線障害防止総合管理システムは、放射性同位元素等の規制に関する法律に基づく申請・届出等に関する許認可情報、許可届出使用者等の情報等の管理等を行うことで、同法に基づく規制業務を滞りなく確実に行政機関側が実施するためのものである。

放射線障害防止総合管理システムでは、データベースに登録した管理情報の完全性・連続性を保持し、同法に基づく申請・届出に係る確認・審査手続き・立入検査に必要な事前確認の際に用いるほか、緊急時対応など多岐にわたる利用が行われており、同法に基づく規制業務を滞りなく確実に実施することに寄与している。

○放射線障害防止総合管理システムのイメージ



放射線源登録管理システム

システムの概要・目的

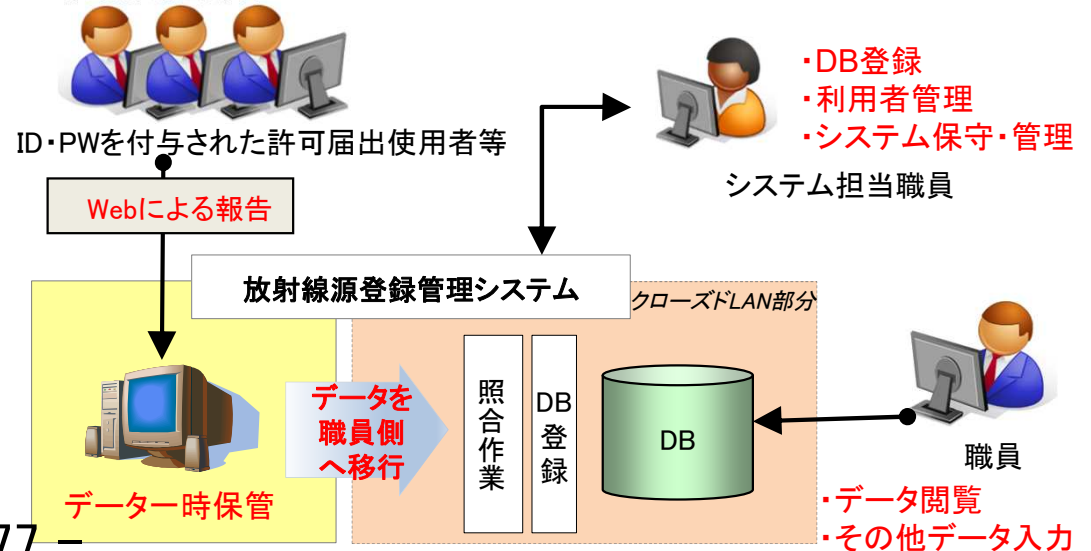
○国際約束に基づく日本国内における特定RIの追跡管理の実現

本システムは、我が国において国際約束に従い密封の特定放射性同位元素(特定RI)線源を追跡管理することを主な目的としている。具体的には、本システムは、許可届出事業者等に放射性同位元素等規制法第25条の7に基づく特定RIに係る報告をWeb上から電子媒体での報告を受け付けている。

そして、許可届出事業者から受け付けた電子媒体の報告内容を逐次、システム内でデータベース化し、国内における特定RIの所持状況を把握・追跡できる状態としている。

なお、本システムについては、防護措置に係る情報を取り扱うことからセキュリティ強化のため、一部クローズドLAN化して運用しているところである。

○放射線源登録管理システムのイメージ



原子力災害対策実効性向上等調査研究事業

0.2億円（0.4億円）

担当課室：放射線防護企画課

<事業の背景・内容>

○東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて定められた原子力災害対策について、国内外における最新の科学的技術的知見等に基づき、更なる実効性の向上及び高度化に取り組む必要があります。

（1）緊急時対応に関する国際基準等の動向実態調査

○東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて順次改訂が進められている国際原子力機関（IAEA）等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する諸外国の動向等を調査します。

（2）防護措置の実効性向上に関する調査研究

○オフサイトにおける緊急時対応の判断プロセス策定のための一助として、これまでに整備した屋内退避による被ばく低減効果に関する技術的知見に加え、避難やその他の防護措置の組み合わせによる効果を検討・評価します。

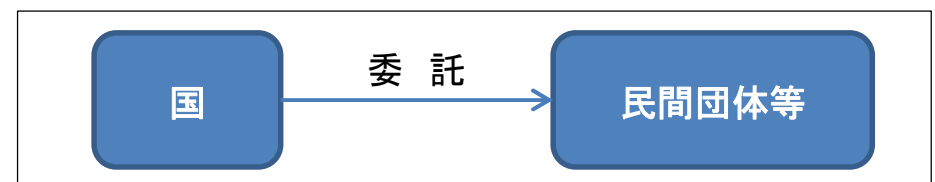
<事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

○最新の国際的動向や科学的技術的知見等を調査し、その効果や実効性等を検証するための研究を行うことを通じて、原子力災害対策の更なる充実・強化に向けて不断に取り組めます。

原子力災害対策の実効性向上



○事業のスキーム



(ロジックモデル)原子力災害対策実効性向上等調査研究事業

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティ ビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会へ の影響)
<p>①オフサイトにおける緊急時対応の判断プロセス策定のための一助として、屋内退避による被ばく低減効果に関する技術的知見に加え、避難やその他の防護措置の組み合わせによる効果を検討・評価する。</p> <p>②国際原子力機関(IAEA)等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等を調査する。</p>	<p>【予算】</p> <p>平成27年度 予算0.5億円</p> <p>平成28年度 予算1.6億円</p> <p>平成29年度 予算1.2億円</p> <p>平成30年度 予算0.8億円</p> <p>平成31年度 (令和元年度) 予算0.5億円</p> <p>令和2年度 予算0.4億円</p> <p>令和3年度 予算0.2億円</p>	<p>①緊急時に講じられる防護措置である屋内退避による防護効果に関する技術的知見をより詳しく整備する。</p> <p>②IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の原子力防災に係る実態等を調査する。</p>	<p>①防護措置の実効性向上に関する調査研究</p> <p>【活動目標・指標】</p> <p>屋内退避の低減効果の技術的知見を整備するため、本事業で作成された報告書の数。</p> <p>【活動実績】</p> <p>平成27年度 1件 平成28年度 1件 平成29年度 1件 平成30年度 1件 令和元年度 1件 令和2年度 1件 令和3年度 0件</p> <p>②緊急時対応に関する動向等調査</p> <p>【活動目標・指標】</p> <p>実施年度毎に主たるテーマを定めて調査を実施し、取りまとめた調査報告書数。</p> <p>【活動実績】</p> <p>平成27年度 0件 平成28年度 2件 平成29年度 2件 平成30年度 0件 令和元年度 0件 令和2年度 0件 令和3年度 0件</p>	<p>①防護措置の実効性向上に関する調査研究</p> <p>【成果目標】</p> <p>日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果の技術的知見を整備する。</p> <p>【成果実績】</p> <p>日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果を取りまとめた技術的知見の整備につなげた成果数</p> <p>令和元年度 ー 令和2年度 1件 令和3年度 1件</p> <p>②緊急時対応に関する動向等調査</p> <p>【成果目標】</p> <p>IAEAのEPR(緊急事態に対する準備と対応)に係る基準の策定動向と、先進国の現行原子力防災制度を、原子力災害対策指針改正に役立てる。</p> <p>【成果実績】</p> <p>IAEA EPR基準委員会の活動の詳細と、欧米諸国の現行緊急時計画の制度に係る知見を収集し、原子力災害対策指針の見直しの検討を行った件数</p> <p>令和元年度～令和3年度 0件</p>	<p>原子力災害対策に係る国内外の最新の科学的技術的知見及び動向を調査し、その効果及び実効性等を実証するための研究を行うことを通じて、より迅速かつ効果的な住民防護対策の在り方を検討し、もって原子力災害対策の更なる充実・強化を図る。</p>

令和4年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力災害対策実効性向上等調査研究事業			担当部局庁	原子力規制庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	長官官房放射線防護グループ 放射線防護企画課	放射線防護企画課長 新田 晃			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法律:特別会計に関する法律第85条第6項 政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第6号			関係する 計画、通知等	・原子力災害対策指針 ・防災基本計画				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策に係る国内外の最新の科学的技術的知見及び動向を調査し、その効果及び実効性等を実証するための研究を行うことを通じて、より迅速かつ効果的な住民防護対策の在り方を検討し、もって原子力災害対策の更なる充実・強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際原子力機関(IAEA)等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等を調査する。オフサイトにおける緊急時対応の判断プロセス策定のための一助として、屋内退避による被ばく低減効果に関する技術的知見に加え、避難やその他の防護措置の組み合わせによる効果を検討・評価する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	51	36	24	24			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	51	36	24	24	0			
	執行額	33	26	0					
	執行率(%)	65%	72%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	65%	72%	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	防護措置の実効性向上に関する調査研究	19							
	緊急時対応に関する国際基準等の動向調査	5							
	その他	0							
	計	24	0						
活動内容 (アクティビティ)	緊急時に講じられる防護措置である屋内退避による防護効果に関する技術的知見をより詳しく整備する。屋内退避時の被ばく経路には、屋外からもたらされる外部被ばくと、屋内に侵入した放射性物質によりもたらされる吸入被ばくがあり、本事業では、この双方における被ばく線量の低減効果に関する技術的知見を整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	屋内退避の低減効果の技術的知見を整備する。	本事業で作成された報告書の数	活動実績	報告書数	1	1	0	-	-
			当初見込み	報告書数	1	1	0	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/活動実績(アウトプット)の件数 (屋内退避の低減効果の技術的知見を整備するため、本事業で作成された報告書の数)	単当たりコスト	百万円	33	31	19	19		
		計算式	百万円/報告書数	33/1	31/1	0/0	19/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果の技術的知見を整備する。	日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果を取りまとめた技術的知見の整備につなげた成果数	成果実績	件	-	1	0	-	-
			目標値	件	-	1	1	-	-
			達成度	%	-	100	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第49回技術情報検討会資料49-1 屋内退避による被ばく低減効果に係る委託研究の成果(概要報告) https://www.nsr.go.jp/disclosure/committee/yuushikisya/gijyutu_jyohou/12000084.html								

活動内容 (アクティビティ)	IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の原子力防災に係る実態等を調査する。具体的には、実施年度毎に主たるテーマを定めて調査を実施するものとする。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実施年度毎に主たるテーマを定めて調査を実施し、調査報告書として取りまとめる。	調査報告書数。また、IAEAで策定中の基準案邦訳版も報告書の付随資料とする。	活動実績	報告書数	0	0	0	-	-	
			当初見込み	報告書数	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/活動実績(アウトプット)の件数(実施年度毎に主たるテーマを定めて調査を実施し、取りまとめた調査報告書数。また、IAEAで策定中の基準案邦訳版も報告書の付随資料とする。)			単位当たりコスト	百万円	0	0	0	5	
				計算式	百万円/報告書数	0	0	0	5/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	IAEAのEPR(緊急事態に対する準備と対応)に係る基準の策定動向と、先進国の現行原子力防災制度を、原子力災害対策指針改正に役立てる。	IAEA EPR基準委員会の活動の詳細と、欧米諸国の現行緊急時計画の制度に係る知見を収集し、原子力災害対策指針の見直しの検討を行った件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	1	1	1	-	1	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
政策評価 政策 施策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること									
		政策評価書URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害対策に係る国内外の最新の科学的技術的知見及び動向を調査し、社会的に関心の高い緊急時に講じられる防護措置である屋内退避による防護効果に関する技術的知見の整備を行い、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力災害対策実効性向上等調査研究事業で整備する技術的知見は原子力災害対策の更なる充実に資するものであり、国が実施すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力規制委員会における安全研究に記載されている研究課題であり、優先度が高く、国費を投入すべき事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	国際基準等の動向実態調査については、職員の国際会議等への参加や他事業の実施により得られた情報が活用可能であったため、新たな調査事業は実施せず、効率化を図った。屋内退避による防護効果に関する技術的知見の整備については、令和2年度までに得られた知見を取りまとめ、庁内の令和3年9月9日第49回技術情報検討会及び令和3年10月6日第36回原子力規制委員会で報告を行った上で、同会合における意見を踏まえ、必要に応じて取りまとめ結果をより精緻化するための追加解析を実施する予定としていたが、上記検討会において、取りまとめ結果に対して了解が得られたことから、追加解析は実施せず、効率化を図った。							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業の目的を達成するために必要な活動内容及びその諸経費が過大なものとならぬよう、厳に点検・確認を行うことで、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	本事業の内容及び成果は、技術的知見を持った職員により精査を行っており、目標達成に向けて着実に成果をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	専門性のある機関の能力を活用するよう委託しており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	原子力災害対策に係る国内外の最新の科学的技術的知見及び動向並びに緊急時に講じられる防護措置である屋内退避による防護効果に関する技術的知見を着実に整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業で取得した技術的知見は原子力災害対策において十分に活用される予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	原子力規制庁の調査における観点は、所管する原子力災害対策指針の改正に役立てることであり、事業内容が重複しないよう留意している。
	事業番号		事業名			
	2022	府	21			原子力防災研修事業等委託費
点検・改善結果	点検結果	屋内退避による防護効果に関する技術的知見の整備について、令和3年度は、これまでの事業の実施により得られた成果を取りまとめ、庁内検討会で議論した結果、追加解析を要しないとの結論に至ったことから、結果として不用が生じたが、該当防護効果に関する新たな知見を創出するとともに原子力災害対策指針への反映の要否に係る結論を導出するに至った。				
	改善の方向性	国際基準等の動向実態調査については、他事業で想定される成果も含め、活用できる情報を考慮した上で精査する。防護措置の実効性向上に関する調査研究については、これまで得られた屋内退避による防護効果に関する技術的知見を踏まえ、避難やその他の防護措置の組み合わせによる効果など、より体系的な防護措置の実効性向上について検討することとする。その際、確立された既存の解析手法の活用など、予算の効率化を考慮する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	110					
平成24年度	0372					
平成25年度	0127					
平成26年度	0025					
平成27年度	0033					
平成28年度	0056					
平成29年度	0054					
平成30年度	0053					
令和元年度	原子力規制委員会	0054				
令和2年度	原子力規制委員会	0048				
令和3年度	2021	原規	20	0048		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	H30	R1	R2	R3	R4
①緊急時対応に関する国際基準等の動向実態調査	国際原子力機関 (IAEA)等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等の調査	IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等の調査	IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等の調査	IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等の調査	IAEA等の緊急時対応に関する国際基準の動向及び関連する先進主要国の実態等の調査
実績額／予算額	0／30	0／10	0／5	0／5	5
②防護措置の実効性向上に関する調査研究	日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果の試算に必要な各種データの整備	日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果の試算に必要な各種データの整備	日本家屋の特性を考慮した屋内退避の低減効果の試算に必要な各種データの整備 平成27年度から令和2年度までに整備した各データを用いた試算	平成27年度から令和2年度までに得られた屋内退避の被ばく低減効果に関する解析データの取りまとめ及び公表	避難やその他の防護措置の組み合わせによる効果を検討・評価
実績額／予算額	42／46	33／41	26／31	0／19	19